

「統計資料編」においては、県総合政策部統計分析課が実施している下記の調査等の概要を示すとともに、2021(令和3)年から4か年の経済動向を年表にして紹介します。

- 1 青森県景気動向指数の概要
- 2 青森県景気ウォッチャー調査
- 3 2024(令和6)年中に公表された各種統計調査の結果
- 4 2021～2024(令和3～6)年の県内及び国内・海外の経済動向の年表

## 資料1 青森県景気動向指数の概要

### (1) 景気動向指数(CI、DI)の概要

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標です。

景気動向指数には、構成する指標の動きを合成することで景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを主な目的とするコンポジット・インデックス(CI)と、構成する指標のうち、改善している指標の割合を算出することで景気各経済部門への波及の度合い(波及度)を測定することを主な目的とするディフュージョン・インデックス(DI)があります。CIとDIには、それぞれ、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数があります。

なお、景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようとするものであり、全ての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではないことに留意する必要があります。

### (2) CI、DIのそれぞれの見方

一致CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)です。一致CIの動きと景気の転換点(景気の高・谷)はおおむね一致します。一致CIの変化の大きさから、景気の拡張又は後退のテンポ(量感、勢い)を読み取ります。

毎月の統計表には、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均を合わせて掲載しており、3か月後方移動平均の符号の変化により、基調の変化(改善⇔足踏み、悪化⇔下げ止まり)を、7か月後方移動平均の符号の変化により、景気の局面変化(景気拡張期⇔景気後退期)をみます。

一方、DIは、景気拡張の動きの各経済部門への波及効果を測定するとともに、景気局面の判定に用いることを主な目的としています。0～100%の間で変動し、50%ラインを上回っている期間が景気の拡張期(好況)で、50%ラインを下回っている期間が景気の後退期(不況)です。DIが、50%ラインを上から下に切る時点が「景気の高」(拡張期から後退期への転換点)、50%ラインを

下から上に切る時点が「景気の谷」（収縮期から拡張期への転換点）です。

### (3) 青森県景気動向指数の改定

本県では、第10景気循環以降において（第11景気循環を除き）、景気が一循環する毎に景気動向指数の採用系列を見直して改定を行い、精度の維持・向上を図ってきました。

2022(令和4)年7月に内閣府が第16景気循環の景気基準日付を確定したことを受け、本県においても第16景気循環の確定に合わせて景気動向指数を見直し、2023(令和5)年10月19日に開催した「青森県地域経済研究会(青森県景気動向指数関係)」での議論の結果を踏まえ、7年ぶりに第6次改定を行いました。2023(令和5)年11月1日公表の2023(令和5)年8月分から新しい景気動向指数による公表を開始しています。

先行、一致及び遅行系列の各採用系列の改定による主な変更点は以下のとおりです。なお、採用した系列の数は、先行8、一致7(1系列追加)、遅行7となっています。(表1-1)

#### ① カバレッジの拡充の観点からの見直し

一致系列のうち、消費関連指標「旅行取扱高」の公表中止に伴い2022(令和4)年3月分から当該指標を除外したことを受け、消費関連指標「観光入込客数」の季節調整値を新規採用しました。

#### ② 景気動向との相関の観点からの見直し

遅行系列のうち、消費関連指標「勤労者世帯家計消費支出(実質)」の季節調整値について、景気の山・谷との対応度を高めるため、同指標の前年同月比に入れ替えました。

#### ③ カバレッジの拡充、景気動向との相関、重複指標の是正の観点からの見直し

遅行系列において、賃金動向を追う指標が不足していたことから、景気の山・谷との対応度が低く、雇用関連指標「有効求職者数(全数)」との重複感がみられる雇用関連指標「常用雇用指数(全産業)」を除外し、雇用関連指標「定期給与指数(全産業)(実質)」に入れ替えました。

表 1-1 景気動向指数採用系列の新旧対照表(下線は変更点)

	旧系列	新系列
先行系列	乗用車新車登録届出台数 (前年同月比) 生産財生産指数 (前年同月比) 新規求人倍率(全数) (季節調整値) 日経商品指数(42種) (前年同月比) 新設住宅着工床面積 (前年同月比) 建築着工床面積 (前年同月比) 企業倒産件数 (前年同月比) 中小企業景況D I (原数値)	乗用車新車登録届出台数 (前年同月比) 生産財生産指数 (前年同月比) 新規求人倍率(全数) (季節調整値) 日経商品指数(42種) (前年同月比) 新設住宅着工床面積 (前年同月比) 建築着工床面積 (前年同月比) 企業倒産件数 (前年同月比) 中小企業景況D I (原数値)
一致系列	百貨店・スーパー販売額(既存店) (前年同月比) 鉱工業生産指数 (季節調整値) 投資財生産指数 (季節調整値) 有効求人倍率(全数) (季節調整値) 輸入通関実績(八戸港) (前年同月比) 所定外労働時間指数(全産業) (前年同月比)	百貨店・スーパー販売額(既存店) (前年同月比) 鉱工業生産指数 (季節調整値) 投資財生産指数 (季節調整値) 有効求人倍率(全数) (季節調整値) 輸入通関実績(八戸港) (前年同月比) 所定外労働時間指数(全産業) (前年同月比) <u>観光入込客数 (季節調整値) ※新規採用</u>
遅行系列	勤労者世帯家計消費支出(実質) ( <u>季節調整値</u> ) <u>常用雇用指数(全産業) (前年同月比)</u> 有効求職者数(全数) (前年同月比) 県内金融機関貸出残高 (前年同月比) 消費者物価指数(総合) (前年同月比) りんご消費地市場価格 (季節調整値) 公共工事請負金額 (前年同月比)	勤労者世帯家計消費支出(実質) ( <u>前年同月比</u> ) <u>定期給与指数(全産業)(実質) (季節調整値)</u> 有効求職者数(全数) (前年同月比) 県内金融機関貸出残高 (前年同月比) 消費者物価指数(総合) (前年同月比) りんご消費地市場価格 (季節調整値) 公共工事請負金額 (前年同月比)

#### (4) 青森県景気基準日付

景気の転換点について、内閣府によれば、「景気が拡張期から後退期に変化するとき、登山者が山に登って峰(peak)に達した後、下っていくことになぞらえて、「景気の山」と言い、同様に、景気が後退期から拡張期に変化するとき、谷(trough)に下りた後、登っていくことになぞらえて「景気の谷」と言う」とされています。

本県では、県経済の動向を把握し、客観的に分析するための座標軸として示すとともに、国や他県の経済との比較などのため、景気の拡張局面や後退局面を分ける中心的な転換点である景気基準日付(山・谷)を設定しています。

景気基準日付は、景気動向指数(一致指数)の各採用系列により算出するヒストリカルD Iに基づき設定します。ヒストリカルD Iは、一致指数の個々の採用系列ごとに山と谷を設定し、山から谷にいたる期間は全て下降(マイナス)、谷から山にいたる期間は全て上昇(プラス)として算出しています。

このヒストリカルD Iが、50%を上回っている期間が景気拡張期、下回っている期間が景気後

退期であり、50%ラインを上から下に切る直前の月が景気の山候補、下から上に切る直前の月が景気の谷候補となります。その後、山・谷の日付候補について「波及度」「量的な変化」「拡張・後退期間の長さ」などを検証し、景気基準日付を確定します。

なお、個々の採用系列の山谷の日付設定は、米国のNBER(全米経済研究所)で開発されたブライ・ボッシュャン(Bry-Boschan)法(※)によって行っています。

内閣府は、2022(令和4)年7月に景気動向指数研究会を開催し、景気の山を2018(平成30)年10月、景気の谷を2020(令和2)年5月と設定しました。これにより全国の景気の拡張期間は71か月と戦後2番目の長さとなり、後退期間は19か月と平均的な長さでしたが、全循環では90か月と、戦後最長となっています。

この全国の第16景気循環に相当する本県の景気基準日付(景気の山・谷)は、「青森県地域経済研究会(青森県景気動向指数関係)」での議論を踏まえ、景気の山が2018(平成30)年12月、景気の谷が2020(令和2)年6月に設定しました。これによる景気の拡張期間は、2012(平成24)年11月から2018(平成30)年12月までの73か月、後退期間は2018(平成30)年12月から2020(令和2)年6月までの18か月、全循環でみると91か月となっています。このうち後退期間は過去の景気循環と比較して平均的であるものの、拡張期間と全循環はいずれも戦後最長となっています。(表1-2)

#### (※)ブライ・ボッシュャン(Bry-Boschan)法

1971(昭和46)年にNBER(全米経済研究所)で開発された手法で、内閣府経済社会総合研究所においても、全国の景気基準日付の設定に用いています。山と谷との間隔が5か月以上必要であるとか、一循環の長さは15か月以上必要であるといったルールを条件として与え、12か月移動平均などを施してデータの変動を平準化し、段階を追って山谷を確定していきます。

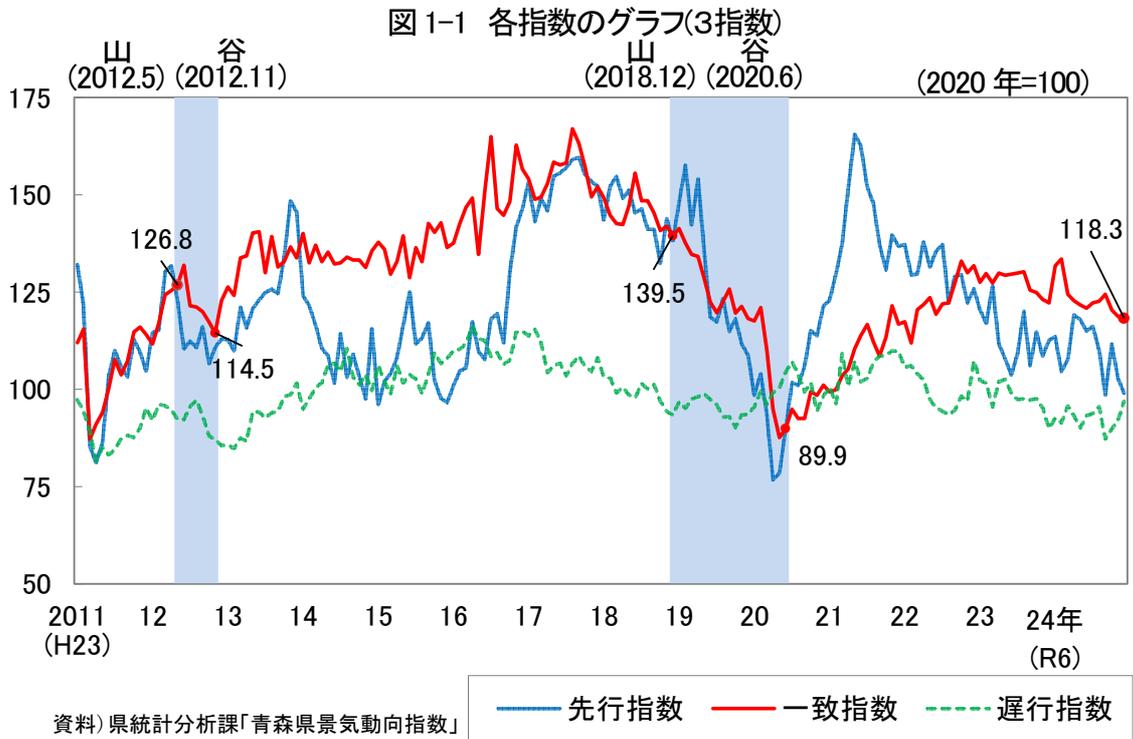
表1-2 青森県と全国の景気基準日付一覧表

循環区分(国)	青森県					全国				
	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
4	1962年6月	1962年12月		6か月		1961年12月	1962年10月	42か月	10か月	52か月
5	1964年2月	1965年1月	14か月	11か月	25か月	1964年10月	1965年10月	24か月	12か月	36か月
	1969年1月	1969年9月	48か月	8か月	56か月					
6	1971年2月	1972年4月	17か月	14か月	31か月	1970年7月	1971年12月	57か月	17か月	74か月
7	1973年9月	1975年3月	17か月	18か月	35か月	1973年11月	1975年3月	23か月	16か月	39か月
8	1976年12月	1978年3月	21か月	15か月	36か月	1977年1月	1977年10月	22か月	9か月	31か月
9	1980年1月	1982年3月	22か月	26か月	48か月	1980年2月	1983年2月	28か月	36か月	64か月
10	1985年4月	1987年3月	37か月	23か月	60か月	1985年6月	1986年11月	28か月	17か月	45か月
11	1991年3月	1994年1月	48か月	34か月	82か月	1991年2月	1993年10月	51か月	32か月	83か月
12	1997年3月	1999年2月	38か月	23か月	61か月	1997年5月	1999年1月	43か月	20か月	63か月
13	2000年8月	2002年3月	18か月	19か月	37か月	2000年11月	2002年1月	22か月	14か月	36か月
14	2007年9月	2009年4月	66か月	19か月	85か月	2008年2月	2009年3月	73か月	13か月	86か月
15	2012年5月	2012年11月	37か月	6か月	43か月	2012年3月	2012年11月	36か月	8か月	44か月
16	2018年12月	2020年6月	73か月	18か月	91か月	2018年10月	2020年5月	71か月	19か月	90か月

※全国のは内閣府経済社会総合研究所公表資料による。

(5) 2024(令和6)年の景気動向指数について

2024(令和6)年のC I一致指数をみると、1月から6月にかけて有効求人倍率などがマイナスに寄与したことなどにより急激に下降し、7月以降は120前後を横ばいで推移しました。その後、11月には生産関連指標（鉱工業生産指数、投資財生産指数）が弱含んだことから120を下回り、12月には118.3となりました。（図1-1、表1-3）



系列名		2024年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
<b>先行系列</b>													
1. 乗用車新車登録届出台数	前月差	-27.4	-13.7	10.2	12.0	8.7	-5.5	7.8	-7.5	1.5	2.9	-7.7	-5.7
	寄与度	-5.30	-3.08	2.35	2.94	2.20	-1.37	1.91	-1.77	0.37	0.60	-1.75	-1.22
2. 生産財生産指数	前月差	6.0	-2.2	0.4	-3.0	5.0	-9.9	6.8	-2.8	-2.7	9.9	2.8	-2.6
	寄与度	1.27	-0.46	0.07	-0.64	1.12	-2.20	1.49	-0.62	-0.50	1.98	0.55	-0.51
3. 新規求人倍率（全数）	前月差	0.10	-0.19	0.10	0.10	-0.28	0.06	0.31	-0.21	-0.20	0.18	0.02	-0.09
	寄与度	5.11	-6.81	4.80	5.09	-5.91	2.95	5.99	-7.46	-7.05	7.11	0.79	-4.35
4. 日経商品指数（42種）	前月差	0.1	-0.5	1.7	2.4	1.8	-1.0	-3.1	-1.1	0.8	0.1	-1.1	1.4
	寄与度	0.07	-0.51	1.64	2.44	1.84	-1.18	-3.37	-1.21	0.70	0.03	-1.13	1.28
5. 新設住宅着工床面積	前月差	-5.7	24.6	18.3	-27.9	38.2	-45.6	-7.3	27.0	-29.5	49.0	2.3	-3.9
	寄与度	-0.37	2.00	1.38	-2.17	3.27	-3.70	-0.55	2.25	-2.13	3.68	0.13	-0.31
6. 建築着工床面積	前月差	46.8	26.6	-80.1	-24.3	15.0	-30.1	-10.7	-19.3	22.2	-11.5	4.8	8.4
	寄与度	2.69	1.56	-4.30	-1.31	0.95	-1.70	-0.56	-1.05	1.22	-0.60	0.28	0.44
7. 企業倒産件数（逆サイクル）	前月差	-33.3	-25.0	-8.3	33.3	-40.0	54.3	-47.6	47.6	-34.3	-30.0	-83.3	33.3
	寄与度	-2.44	-1.73	-0.50	2.63	-3.15	4.21	-3.85	3.53	-2.53	-2.11	-5.93	2.32
8. 中小企業景況DI	前月差	0.0	0.0	-10.0	10.0	-6.6	0.0	0.0	0.0	-6.7	10.0	-6.7	-6.6
	寄与度	-0.03	-0.02	-2.36	2.54	-1.77	-0.03	0.01	-0.02	-1.54	2.29	-1.67	-1.50
（一致指数トピク成分）	寄与度	0.00	0.12	-0.02	0.00	0.12	0.15	0.16	0.08	0.10	0.06	0.01	-0.02
	前月差（※イント）	1.0	-8.9	3.1	11.5	-1.3	-2.9	1.2	-6.3	-11.4	13.0	-8.7	-3.9
<b>【C1先行指数】</b>		<b>113.5</b>	<b>104.6</b>	<b>107.7</b>	<b>119.2</b>	<b>117.9</b>	<b>115.0</b>	<b>116.2</b>	<b>109.9</b>	<b>98.6</b>	<b>111.6</b>	<b>102.9</b>	<b>99.0</b>
	前月差（※イント）	-0.4	-1.3	-1.6	1.9	4.4	2.5	-1.0	-2.7	-5.4	-1.6	-2.3	0.1
※3か月後方平均		111.5	110.2	108.6	110.5	114.9	117.4	116.4	113.7	108.3	106.7	104.4	104.5
	前月差（※イント）	1.4	-0.7	-1.7	1.8	0.5	0.9	0.5	-0.5	-0.8	0.5	-2.3	-2.7
※7か月後方平均		112.1	111.4	109.7	111.5	112.0	112.9	113.4	112.9	112.1	112.6	110.3	107.6
<b>一致系列</b>													
1. 百貨店・スーパー販売額（既存店）	前月差	0.1	1.4	-2.0	-5.6	2.1	3.2	-5.7	4.1	0.2	-3.1	4.5	-0.9
	寄与度	0.02	0.61	-0.90	-2.37	0.89	1.33	-2.39	1.73	0.10	-1.31	1.84	-0.38
2. 観光入込客数	前月比伸び率(%)	19.3	12.9	-18.2	7.0	-22.2	14.1	-6.8	17.3	-2.7	-8.2	7.9	3.1
	寄与度	2.59	1.88	-2.94	0.98	-2.73	1.85	-0.97	2.26	-0.35	-1.18	1.07	0.44
3. 鉱工業生産指数	前月比伸び率(%)	5.0	1.0	-4.4	-1.3	4.0	-4.9	6.9	-6.9	1.1	2.3	-6.7	2.7
	寄与度	1.81	0.38	-1.67	-0.44	1.42	-1.75	2.38	-2.55	0.43	0.83	-2.39	0.95
4. 投資財生産指数	前月比伸び率(%)	24.7	-5.1	-6.8	-1.3	12.3	-14.8	6.0	-12.1	11.9	-1.6	-16.4	-3.6
	寄与度	3.21	-0.79	-1.04	-0.17	1.64	-2.22	0.82	-1.82	1.60	-0.22	-2.46	-0.51
5. 有効求人倍率（全数）	前月差	0.01	-0.01	-0.02	0.00	-0.03	0.00	0.02	0.00	-0.01	-0.02	0.00	0.01
	寄与度	0.85	-0.78	-1.56	0.05	-2.24	0.02	1.51	-0.02	-0.75	-1.51	0.01	0.71
6. 輸入通関実績（八戸港）	前月差	2.0	24.3	-25.8	12.0	-4.4	-9.1	-3.0	17.2	2.3	-12.7	-6.2	-2.0
	寄与度	0.05	1.81	-2.00	0.79	-0.28	-0.61	-0.19	1.17	0.13	-0.95	-0.49	-0.20
7. 所定外労働時間指数（全産業）	前月差	7.1	-8.5	6.5	-3.0	0.9	4.1	1.0	-1.9	3.9	1.4	5.5	-10.1
	寄与度	1.17	-1.46	1.08	-0.48	0.14	0.65	0.16	-0.30	0.63	0.23	0.86	-1.55
	前月差（※イント）	9.7	1.6	-9.0	-1.6	-1.2	-0.8	1.3	0.5	1.8	-4.1	-1.6	-0.5
<b>【C1一致指数】</b>		<b>131.9</b>	<b>133.5</b>	<b>124.5</b>	<b>122.9</b>	<b>121.7</b>	<b>120.9</b>	<b>122.2</b>	<b>122.7</b>	<b>124.5</b>	<b>120.4</b>	<b>118.8</b>	<b>118.3</b>
	前月差（※イント）	2.3	3.5	0.8	-3.0	-4.0	-1.2	-0.2	0.3	1.2	-0.6	-1.3	-2.0
※3か月後方平均		125.7	129.2	130.0	127.0	123.0	121.8	121.6	121.9	123.1	122.5	121.2	119.2
	前月差（※イント）	0.3	0.5	-0.8	-0.4	-0.4	-0.4	0.0	-1.3	-1.2	-0.6	-0.6	-0.5
※7か月後方平均		126.8	127.3	126.5	126.1	125.7	125.3	125.3	124.0	122.8	122.2	121.6	121.1
<b>遅行系列</b>													
1. 家計消費支出（勤労者世帯・実質）	前月差	0.2	-22.3	16.1	-7.9	10.5	21.8	-11.7	17.9	-11.5	-3.8	5.1	6.7
	寄与度	0.02	-1.61	1.26	-0.58	0.81	1.61	-0.85	1.33	-0.84	-0.29	0.35	0.47
2. 定期給与指数（全産業・実質）	前月比伸び率(%)	-1.4	0.3	-1.3	0.6	1.6	1.2	-0.3	-1.3	-1.1	0.6	0.8	-1.6
	寄与度	-1.67	0.44	-1.58	0.87	1.91	1.49	-0.34	-1.62	-1.30	0.77	1.01	-2.01
3. 有効求職者数（全数）（逆サイクル）	前月差	0.8	0.2	3.5	-2.5	-3.0	2.1	-0.2	2.4	-1.5	-2.1	0.9	2.9
	寄与度	0.38	0.07	1.72	-1.28	-1.46	1.01	-0.14	1.17	-0.78	-1.01	0.43	1.42
4. 県内金融機関貸出残高	前月差	0.0	-0.3	0.3	-0.5	0.2	-0.1	0.2	0.1	-0.4	0.4	0.0	-0.5
	寄与度	0.05	-0.67	0.76	-1.21	0.52	-0.22	0.50	0.24	-0.98	0.92	-0.01	-1.24
5. 青森市消費者物価指数（総合）	前月差	-0.1	0.3	-0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.2	-0.2	-0.6	-0.8	0.6	0.8
	寄与度	-0.23	0.62	-0.24	-0.23	-0.22	0.44	0.44	-0.46	-1.29	-1.66	1.31	1.80
6. りんご消費地市場価格	前月比伸び率(%)	9.6	2.3	8.2	2.6	-13.8	-9.8	-0.5	4.0	-8.9	8.3	13.5	1.8
	寄与度	1.59	0.29	1.32	0.32	-2.89	-2.02	-0.16	0.69	-1.80	1.36	2.23	0.25
7. 公共工事請負金額	前月差	83.9	-15.5	32.2	-10.3	-58.6	19.8	33.3	10.3	-43.4	78.8	-102.6	149.8
	寄与度	2.68	-0.54	1.04	-0.35	-1.90	0.65	1.08	0.32	-1.41	2.42	-3.24	4.29
（一致指数トピク成分）	寄与度	0.00	0.10	-0.02	0.00	0.09	0.12	0.13	0.06	0.09	0.05	0.01	-0.02
	前月差（※イント）	2.8	-1.3	4.3	-2.5	-3.1	3.1	0.6	1.8	-8.4	2.6	2.1	5.0
<b>【C1遅行指数】</b>		<b>92.7</b>	<b>91.4</b>	<b>95.7</b>	<b>93.2</b>	<b>90.1</b>	<b>93.2</b>	<b>93.8</b>	<b>95.6</b>	<b>87.2</b>	<b>89.8</b>	<b>91.9</b>	<b>96.9</b>
	前月差（※イント）	-1.7	-1.3	2.0	0.1	-0.4	-0.8	0.2	1.8	-2.0	-1.3	-1.3	3.3
※3か月後方平均		92.6	91.3	93.3	93.4	93.0	92.2	92.4	94.2	92.2	90.9	89.6	92.9
	前月差（※イント）	-0.9	-0.9	-0.2	-0.6	-1.1	-0.3	0.6	0.4	-0.6	-0.9	-0.1	0.9
※7か月後方平均		95.4	94.5	94.3	93.7	92.6	92.3	92.9	93.3	92.7	91.8	91.7	92.6

## 資料2 青森県景気ウォッチャー調査

### (1) 調査の概要

青森県景気ウォッチャー調査は、統計データには表れにくい、県民の生活実感により近い景気動向、いわゆる「街角景気」に関するきめ細かな情報を素早く収集し、県内の景気をよりの確に把握することを目的とする調査です。2001(平成13)年7月に調査を開始して以来3か月ごと(1月、4月、7月、10月)に実施し、翌月上旬に結果を公表しており、速報性が高いのも特徴です。

調査方法は、県内を東青・津軽・県南・下北の4地区に分け、家計関連・企業関連・雇用関連の各分野で、地域における経済活動の動向を敏感に観察できる業種に従事する100名の方々(コンビニエンスストア店長や小売店員、タクシー乗務員、ホテル支配人、スナック経営者等)に「景気ウォッチャー」を委嘱しています。

主な調査事項は、「3か月前と比べた景気の現状に対する判断(方向性)とその理由」及び「3か月後の景気の先行きに対する判断(方向性)とその理由」の2点です。判断理由については、自由記述により回答していただいております。景気の実感に対する生の声をうかがうことができます。

### ○ 地区別・分野別客体数

地区	対象地域	調査客体数			
		合計	家計	企業	雇用
東青	青森市とその周辺町村	30	23	4	3
津軽	弘前市とその周辺市町村	30	22	6	2
県南	八戸市とその周辺市町村	30	21	7	2
下北	むつ市とその周辺町村	10	9	1	0
	計	100	75	18	7

### ○ 分野別の業種・職種

家計関連	小売	コンビニエンスストア、百貨店・スーパー、乗用車販売、衣料専門店、家電量販店、一般小売店、商店街、卸売業
	飲食	一般飲食店、レストラン、スナック
	サービス	観光型ホテル・旅館、都市型ホテル、観光名所等、旅行代理店、タクシー、美容院、娯楽業、ガソリンスタンド
	住宅	設計事務所、住宅建設販売
企業関連	食料品製造、飲料品製造、紙・パルプ製造、電気機械製造、建設、経営コンサルタント、広告・デザイン	
雇用関連	人材派遣、新聞社求人広告、求人情報誌	

## ○ DIの算出

5段階の判断それぞれの所定の点数に各判断の構成比(%)を乗じて、DIを算出しています。

評価	良くなって いる	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪くなって いる
点数	1	0.75	0.5	0.25	0

※ 回答者全員が「(景気は)変わらない」と回答した場合、DIは50となるため、50が景気  
方向性を表す目安となります。

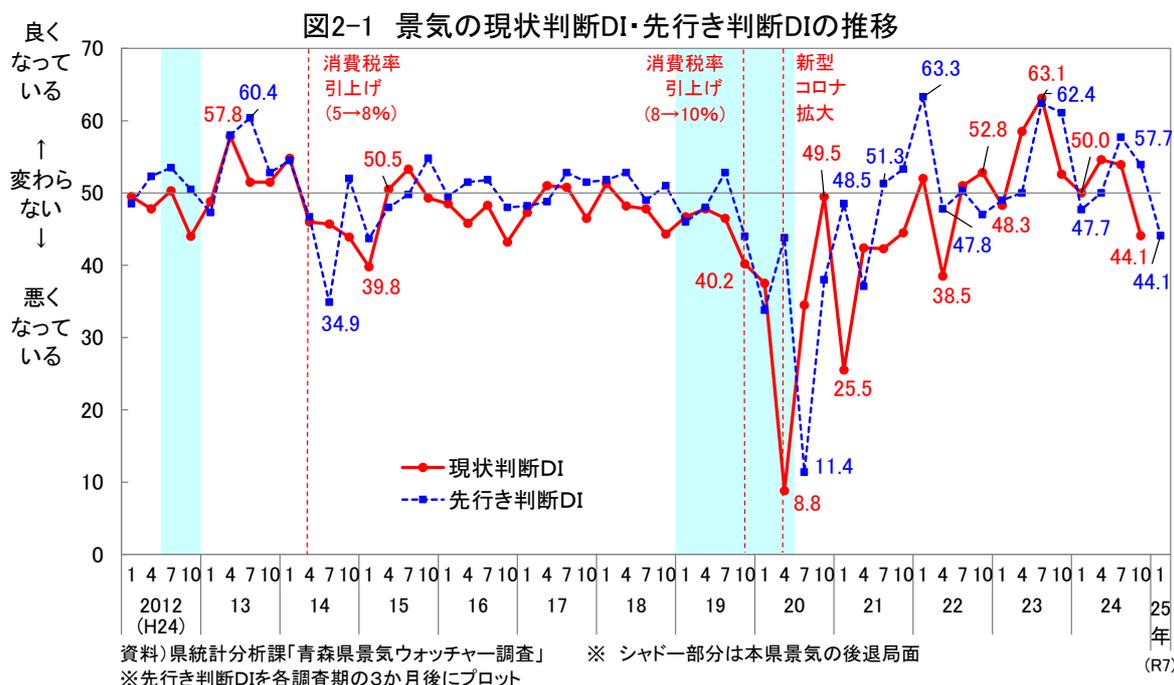
## (2) 景気の現状判断DI・先行き判断DIの推移

3か月前と比べた景気の現状に対する判断を示す指標である「現状判断DI」は、東日本大震災後の政府の経済対策・金融政策などにより、2013(平成25)年4月期に57.8まで上昇しました。消費税率が引き上げられた2014(平成26)年4月期以降は50を下回り、2015(平成27)年1月期には39.8まで落ち込みましたが、4月期はプレミアム商品券販売効果などにより50.5まで回復し、その後もおおむね50前後で推移しました。しかし、2019(令和元)年10月に再び消費税率が引き上げられると、節約志向の高まりや来客数・売上の減少により、同年10月期には40.2まで低下しました。

2020(令和2)年になると、消費税率引上げの影響が残る中、暖冬による季節商品の売上低迷もあって低下したところに、新型コロナの世界的な流行が始まりました。これにより宴会等のキャンセルが相次いだほか、イベント等の中止や外出自粛などにより同年4月期には8.8と過去最低の水準となりました。緊急事態宣言が解除され、徐々に客数や消費活動が回復し始めたことや、特別定額給付金の効果、新しい生活様式への慣れなどから同年10月期には49.5と50に迫る回復を見せましたが、新型コロナの感染再拡大によるGo To トラベルの停止や年末年始の忘新年会の自粛などにより、2021(令和3)年1月期には25.5と景況感は再び悪化しました。人出の増加により、同年4月期は大幅に改善したものの、コロナ禍の長期化による経済活動の停滞により同年7月期は横ばいで推移しました。その後、同年9月の県独自の新型コロナ緊急対策により、客数や売上が減少した一方で、新型コロナのワクチン接種が進んだことにより同年10月期の景況感は若干上昇しました。2022(令和4)年には、全国的に新型コロナの感染者数が減少したことで同年1月期に16期ぶりに50を上回りました。同年4月期には新型コロナの感染再拡大、ウクライナ侵略を背景とする物価高騰への懸念などから、38.5と景況感は再び悪化しましたが、10月期には3年ぶりとなる夏祭りの開催による人流の増加などから52.8まで上昇しました。2023(令和5)年1月期には、依然として続く物価高騰への懸念から景況感が再び悪化し、48.3と50を下回りましたが、同年5月の新型コロナの5類感染症移行などから人の動きが活発化し、7月期には過去最高となる63.1まで大きく上昇しました。

2024(令和6)年になると、1月期には賃金の伸び悩みや物価高騰への懸念から2期連続で低下し、50.0となりました。4月期及び7月期は、クルーズ船の寄港やコロナ禍以降運休していた国際定期便の再開などにより、インバウンドを中心とする観光消費の増加が期待されたことで、

50 を上回る水準で推移しましたが、10 月期には原材料・エネルギー価格高騰の影響への懸念などから 44.1 まで落ち込み、50 を下回りました。(図 2-1)



また、3か月後の景気の先行きに対する判断を表す指標である「先行き判断DI」は、政府の経済対策・金融政策への期待感が高まったことなどにより、2013(平成25)年4月期に60.4まで上昇しましたが、消費税率が引き上げられた2014(平成26)年4月期には34.9まで落ち込みました。その後、消費回復への期待感から上昇し、2015(平成27)年以降はおおむね50前後で推移しました。しかし、消費税率引き上げを控えた2019(令和元)年7月期には、消費の冷え込みへの不安などから低下し、同年10月期も大きく低下しました。2020(令和2)年1月期になると、東京オリンピック・パラリンピック開催への期待から上昇しましたが、新型コロナが世界的に流行し、イベント等の中止や外出自粛等による経済活動停止への懸念から、同年4月期には11.4と過去最低の水準となりました。その後は経済活動が回復することへの期待から、同年10月期には48.5まで上昇しました。

その後は、新型コロナの感染再拡大により、2021(令和3)年1月期には再び低下しましたが、新型コロナのワクチン接種が始まったことによる不安解消効果に加え、県内の祭りやイベント等の開催による人出の増加への期待感から、同年4月期には51.3と2年ぶりに50を上回りました。同年7月期以降はワクチン接種が進むことによる人出の増加や経済活動の活性化への期待感から上昇が続き、同年10月期には過去最高の63.3となりましたが、2022(令和4)年1月期にはウッドショックや、半導体不足の影響への懸念などから47.8まで低下しました。

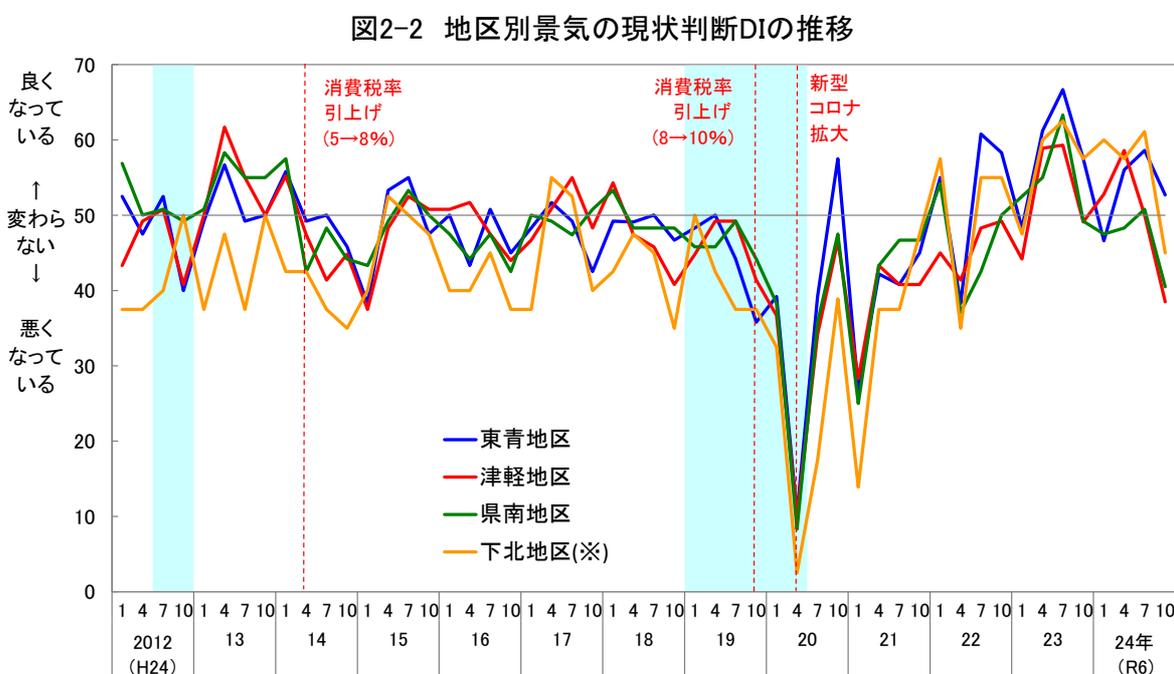
その後はおおむね50前後で推移しましたが、2023(令和5)年4月期には、新型コロナの5類感染症移行に伴う人流の増加が期待され、62.4まで大きく上昇しました。同年10月期には、物価上昇とこれから冬を迎える中での光熱費等の価格高騰による家計負担の増加への懸念などから

47.7 と再び 50 を下回りましたが、2024(令和6)年1月期以降、各種行事やイベントの開催による消費行動の活発化が期待されたことで上昇が続き、同年4月期には57.7まで上昇しました。しかし、同年7月期以降は、依然として続く物価上昇に賃金上昇が追いつかないことによる消費の冷え込みなどへの懸念が景況感を押し下げ、10月期には44.1まで低下しました。(図2-1)

### (3) 地区別景気の現状判断DIの推移

「現状判断DI」について、地区別にみると、消費税率が引き上げられた2014(平成26)年4月期以降は、おおむね全地区で50を下回る時期が続き、2020(令和2)年は、新型コロナの影響から、東青地区を除く3地区で過去最低の水準となりました。2021(令和3)年には、新型コロナの感染再拡大により再び全地区で大幅に低下しましたが、2022(令和4)年7月期以降、東青、下北(参考)地区で50を上回るなど、おおむね回復基調で推移しました。2023(令和5)年は、1月期に原油、原材料、食料品等の価格高騰への懸念から県南地区を除く3地区で50を下回りましたが、新型コロナの5類感染症移行により、4月期、7月期ともに全地区で上昇し、50を上回りました。

2024(令和6)年1月期には、原材料・エネルギー価格高騰の影響への懸念から東青、県南地区で50を下回りましたが、インバウンドを始めとする観光客の消費行動の活発化が期待されたことで、7月期は全地区で50を上回りました。しかし、10月期には、冬の到来が近づき、光熱費等の価格高騰による影響が懸念されたことから、全地区において低下し、東青地区を除く3地区で50を下回りました。(図2-2)



資料) 県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」  
 ※シャドー部分は本県景気の後退局面  
 ※下北地区については、調査客体数が少ないことから参考値としている。

#### (4) 景気の実感

～「景気ウォッチャー」生の声 2024(令和6)年調査の「現状判断コメント」から～

(◎：良、○：やや良、□：不変、△：やや悪、×：悪)

##### ◆2024(令和6)年1月期調査

◎	インバウンド含む観光客等人流が昨年より多くなり、スーパー、観光地、飲食店等あらゆる業態で売上が増えている。(卸売業=東青)
○	秋に観光客が増えた感じでした。当市内でも中国語を話している人を何人か目撃しましたし、ホテルの宿泊が取れないという話をよく聞きました。年末年始の忘新年会もコロナ前までとはいかないようですが、ここ数年で一番良かったようです。(ガソリンスタンド=下北)
○	コロナも落ち着いて街中の人流も多くなり、買物客を多くみかけるようになった。特に円安の影響でインバウンドがコロナ前に戻ったように見え、観光分野で見ると地方にもよい影響を与えている感じはある。(建設=県南)
□	多方面で物価高騰ないし価格の高止まりが続いており、上昇しない賃金のなかで節約志向は依然として高まっている。最低賃金は10月の改定により引き上げとはなったものの、先行きの不透明さが続いているため消費よりも貯蓄に回す生活者は多いと思われ、結果として経済活動はここ数カ月で比較してもさほど変化はないと判断される。(家電量販店=東青)
□	建築資材が高騰している影響だと思いが住宅着工数は前年対比で落ち込んでいるようです。幾分落ち着いてくれたら増えたいと思えますがその雰囲気は感じません。(設計事務所=津軽)
□	イベントの通常開催、旅行、帰省などに対する行動制限がなくなったことで経済活動の動きは増したように感じる一方で、食品・生活用品や光熱費の高騰は続いており、生活する上で身近なものの価格が変動しているため、景気が上向いているように感じにくい。(ガソリンスタンド=津軽)
□	所得があがったが各種要因で物価が上昇しているため総合的には変わらないか下がり気味である。(百貨店・スーパー=下北)
□	物価の上昇、燃料費の高止まり、伸び悩む賃金、社会不安の影響で消費が回復しないので、少なくとも良くなっている感覚はないと思います。(新聞社求人広告=東青)
□	インバウンドの増加により観光関連は持ち直し傾向にあるとはいえ、業種や業者によってバラつきがみられる。原材料価格や光熱費の高騰、慢性的な人手不足などが影響しているように思う。(新聞社求人広告=津軽)
□	クリスマスや年末も活気がないような気がした、物価上昇で購買意欲が減退していると思う。(住宅建設販売=県南)
△	人件費・光熱費が高騰しているのでお店自体はよくなっていない。(コンビニ=津軽)
△	エネルギーコストの上昇に伴う家計負担増、食品を中心とした必需品の値上げによる生活防衛意識の高まり。(衣料専門店=県南)
△	年末年始の売上に期待はあったが、様々な原料等の値上げで利益率が低下。簡単に価格を上げるわけにもいかず今後も苦労すると思われる。(広告・デザイン=県南)

##### ◆2024(令和6)年4月期調査

◎	当社の来客数・売上金額共に上昇している為。(百貨店・スーパー=津軽)
◎	社員旅行や団体ツアーを見積もる際、希望の行き先に海外を挙げる方が増えた。カレンダーで連休になりそうな日は、早めに旅行計画をして来店相談する方が増えた。(旅行代理店=県南)
○	前回の調査で現況は悪いと回答しましたが、暖冬から雪対策の心配から解放され外出が増えているようです。また門出の時期でもあり洋服等を新調される方が活発になってきました。(衣料専門店=東青)
○	物価の高止まりは依然として続いてはありますが、観光需要やインバウンド消費の拡大などが景気の良い循環を後押しする形となっているように見受けられます。また、高水準の賃上げも各企業で実施されていることも影響してか、個人消費は緩やかではありますが上昇傾向にあると判断されます。(家電量販店=東青)
○	県外、海外の観光客数が増えているが、スタッフが足りずに売上が増やせないでいる。(一般飲食店=津軽)
□	人々の動きは活発になったとは思いますが、景気自体が良くなってるかと言われたら、大きく変わってないと思う。(娯楽業=津軽)
□	2023年度より賃上げが実現され、本年度も賃上げが実施される見込みではあるが実質賃金はまだまだプラスとは言えず、まだまだ高額商品の買い控えは続くと思われる。(乗用車販売=津軽)
□	行動制限や制約のない行事・イベントによる人やお金の動きの活発化、各企業においては賃金アップの傾向がみられることから景気が上向いているように感じる要素はある。その反面、原材料・光熱費の高騰、物価高の状況は続いており、個人・消費者側としては生活水準が上がったとはなかなか感じづらく、企業・売り手側としては積極的な値上げ等を講じることは顧客離れにつながるから「企業努力の限界」のギリギリまで耐えている場合が多いため、総合的にみてもどちらとも言えない(変わらない)。(ガソリンスタンド=津軽)
□	業績が良いのは大手小売業など一部に限られている。企業の手不足が慢性的で、それが好景気へのボトルネックになっている印象。(新聞社求人広告=県南)
△	3か月前と比較すると、客入数、売上共に減少している。(観光名所等=県南)
△	食品関係では、国際市場の値下がりによる原材料価格の下落や価格転嫁による収益の上昇があるが、宿泊業・飲食サービス業は観光客の大幅な落ち込みがあること、消費者の節約志向の高まり、コロナの緩和による衛生用品の需要減少により卸売業は収益減少傾向にあるため、全体的にみると景気は3ヶ月前と比べて悪化している。(経営コンサルタント=東青)
×	求人情報を見ていると、最低賃金改定による賃金の上昇は見られるが、それ以外(業績好調など)の理由でベースアップしている企業はほんの僅かだ、との印象を受ける。対して数年前から続いている、生活に必要なあらゆる物品の値上がり、現在もなお止まらない(この先も止まりそうもない)値上がりの要因が原料・輸入コストの増大によるものではなく、企業の利益増大に結びつくものに転換されない限り給与に反映されることはなく、消費拡大には繋がらない。こういったことを考えると、現時点で景気が上昇しているとは感じ難い。(求人情報誌=東青)

## ◆2024(令和6)年7月期調査

◎	4、5月は駅東口駅ビル開業など中心街の再開完了、行動制限のないGW、国内人流の活性化、過去最多数のクルーズ船寄港や航空国際定期便再開をはじめとするインバウンドの回復等、好材料が目に見え、且つきちんと数字にも表れている。6月も観光業界では、絆まつりが当市で開催された昨年の数字を上回っている。(一般小売店=東青)
○	総会後の懇親会がコロナ禍前のように通常開催する団体が多くなり、飲食店も潤ってきているのではないかと感じる。また観光客も昨年に比べて増えてきているように感じられる。その反面、物価高騰で家計や会社の経費が圧迫されていると思われる。(ガソリンスタンド=下北)
○	新施設もオープンし、街なかの人通りが増えている。GWにはインバウンドを含め観光客も多く、飲食店の予約も非常にとりづらいう状況であった。現在、昨年の暑さの記憶が新しいのと実際に暑さが早く来たので季節商品の動きも活発。(商店街=東青)
○	季節的な関係や各種イベントなどで、人出が増えている。そんな要因と考えられる。(一般飲食店=県南)
○	食料品関係では、円安、原材料高、消費者の節約志向による売上の伸び悩みが影響し、景況は下向きである。ただし、観光需要がインバウンドを含めて回復し、宿泊・飲食サービス業を中心に景況感が上向き全体を押し上げている。(経営コンサルタント=東青)
□	3か月前はさくら祭り期間であり、観光客等の需要があったが、現在は、特に何もない。(レストラン=津軽)
□	全体的には上向きに感じられるが、地元関係者の状況を見ると決して景況が良いとは感じられない。また4月からの働き方改革が物流コストアップや納期遅れに影響し建設業においては工事工程に大きく影響している。地元企業では賃金アップがあまり見られない上に、生活コストの値上がり日々の生活と将来投資を後ろ向きにしている。(住宅建設販売=東青)
□	物価の上昇は止まらず、家計における消費支出が控え目になっているように感じられる。貯蓄性向が高いと言われていたが、その部分においてかろうじて均衡を保っている状況ではないかと思う。(ガソリンスタンド=県南)
□	観光などを中心に売上が伸びていると聞いているが、その利益が労働者に回っている実感が無い。(求人情報誌=東青)
□	仕事量はほぼ変わらないが、物価上昇や円安の影響で仕入れ金額も上がり利益が下がっている。かと言って簡単に値上げも出来ず売上が下がっている。(広告・デザイン=県南)
△	小売業を中心に円安によって原材料の輸入価格が上昇し、物価高となり個人消費の低迷が長引いている。また、人手不足から賃上げに踏み切る中小企業が増えているが、物価高で実質賃金マイナスが続き2022年から家計悪化となる深刻な状況と考える。(家電量販店=東青)
△	業種業界によって景況観に差はあるが、全体的に円安、原燃料高騰に係る課題が未だ解決できておらず、企業経営が厳しい様に見える。(人材派遣=県南)

## ◆2024(令和6)年10月期調査

◎	来客数・売上げが増加。クルーズ船の寄港・大人の休日倶楽部バス利用者増加も要因の1つ。国内外問わず増加している。(観光名所等=東青)
○	業種によって格差は大きいですが、宿泊や飲食は良いように思えるから。(商店街=県南)
○	お客様が増えてきたように感じること、新商品などが出来るかと迷わず買ってくれる方が増えたように思います。(食料品製造=下北)
□	賃金はアップしているものの物価にはまだ追いついておらず節約傾向である。(乗用車販売=津軽)
□	お客様の入りは横ばいで変化がありません。9月から、地元のお客様よりも旅行や出張のお客様が増えたように思います。(レストラン=県南)
□	賃金の値上げ・賞与等の支給が終わり、落ちついたところに米や食品の値上げが続いていて、景況が良くなっているのか落ちてきているのか、判断が付きにくいところです。(タクシー=下北)
□	公共投資が横ばいで住宅投資も減少し、建設業は苦戦している。食料品関係を含めた小売業において、価格転嫁を100%まではできていない。(経営コンサルタント=東青)
□	人手不足による受注量の限界。材料費や人件費の上昇による収益性の悪化。(電気機械製造=県南)
□	食品などの値上げ情報が先行したこともあり、改善したという要素は見つからない。一方、値上げが原因で劇的に悪化したということもない。多少の上下はあれど、ずっと横ばいという感覚である。(求人情報誌=東青)
△	燃料価格の高騰により電気代・ガス代の物価高騰対策を政府が実施していたが、その政策も終了し消費者の負担額が大きくなっていることや、日用消耗品、食品の相次ぐ値上げで節約意識が依然高まっており、購買意欲の低下がうかがえる。(家電量販店=東青)
△	打合せ(計画、新築、リフォーム)をしていても、予算の壁が厚く、資金の工面等を考えると、買い控え、計画のストップが相次いでいること。(住宅建設・販売=津軽)
△	原材料の高騰により仕入れ値が上がり、価格を上げざるを得ない状況が続いて、お客様も経費削減を重視している。今までは外注していた印刷やデザインも自社でやれるような方向にシフトしている。(広告・デザイン=県南)
×	商店街の中にあつた百貨店が破産したことで、来街者が減り閑散としているのに加え、米をはじめ諸物価が値上がりしているため、消費者の購買力が落ちており、客数・客単価ともに落ちている。(一般小売店=津軽)

### (5) キーワードで見る街角景気

2001(平成13)年7月から県で実施している青森県景気ウォッチャー調査では、3か月前と比べた景気の現状に対する判断の理由を景気ウォッチャーに記述していただいています。

この「現状判断コメント」には、その時々々の景気の実感に対する景気ウォッチャーの生の声が反映されているということに着目し、記述していただいたコメントの中でどのような単語がよく使われていたのか、各年ごとにみていきます。(図2-3、表2)

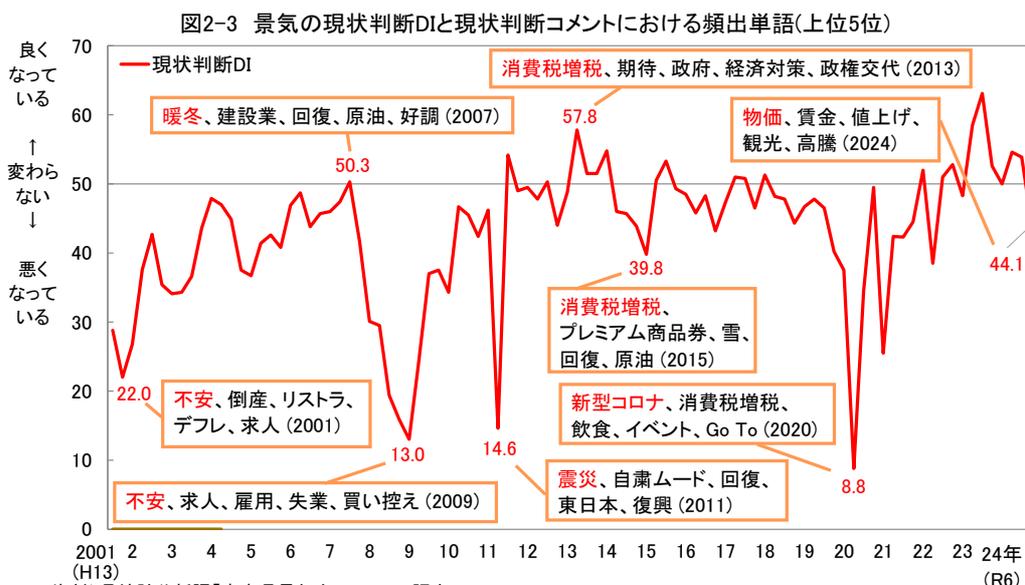


図2-3 景気の現状判断DIと現状判断コメントにおける頻出単語(上位5位)  
資料)県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」  
※景気の現状判断DI…3か月前と比べた景気の現状に対する判断を表す指標。50が景気の方角性を表す目安となる。  
※頻出単語…「現状判断コメント」の中で多くの回答に含まれていた単語。なお、抽出単語は名詞のみとし、同じ意味で使われている単語は統一して集計した。また、「売上」「客」「価格」「増加」「減少」等の、前後の文脈で内容が変わる単語は除外した。

表2 現状判断コメントにおける頻出単語一覧(年別、上位10位程度)

2001年 (平成13年)	2002年 (平成14年)	2003年 (平成15年)	2004年 (平成16年)	2005年 (平成17年)	2006年 (平成18年)	2007年 (平成19年)	2008年 (平成20年)	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)
不安 倒産 リストラ デフレ 求人 低迷 購買意欲 失業	倒産 不安 建設業 回復 失業 求人 雇用 リストラ 購買意欲	建設業 倒産 冷夏 失業 不安 求人 イラク戦争 回復 公共工事 雇用 新幹線開業	回復 建設業 地方 倒産 中央 公共事業 台風 来店 街 好調	原油 大雪 低迷 求人 好調 倒産 高騰 期待 建設業 好調 求人 公共事業	回復 原油 中央 倒産 期待 地方 建設業 好調 期待 雪 求人	暖冬 建設業 回復 原油 好調 高騰 地方 建設業 好調 期待 雪 求人	原油 高騰 食料品等 不安 買い控え 建設業 倒産 世界不況 低迷 米金融危機	不安 求人 雇用 失業 買い控え 必要 エコポイント 倒産 原油 世界不況 政権交代	回復 求人 期待 低迷 必要 エコポイント デフレ 来店 不安	震災 自粛ムード 回復 東日本 復興 被災 新幹線開業 観光 原発 キャンセル	震災 原油 回復 復興 観光 大雪 政治 活気 不安 高騰
2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年・ 令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)
消費税増税 期待 政府 経済政策 政権交代 円安 地方 アベノミクス 回復 株価上昇	消費税増税 駆け込み需要 回復 反動減 受注 政府 円安 原油 買い控え 期待 経済政策	消費税増税 プレミアム商品券 雪 回復 原油 円安 建設業 地方 賃金	消費税増税 原油 期待 雪 暖冬 プレミアム商品券 建設業 好調 人手不足 台風 EU離脱	受注 人手不足 回復 雪 人口 不安 維持 実感	原油 人手不足 高騰 好調 観光 外国人観光客 街 自然災害 インバウンド	消費税増税 人手不足 10連休 回復 駆け込み需要 改元 不安 回復 街 期待 人件費	新型コロナ 消費税増税 飲食 回復 イベント Go To 自粛 外出 宿泊	新型コロナ ワクチン 飲食 クラスター 緊急事態宣言 外出 感染拡大 Go To 回復 経済活動	新型コロナ 物価 値上げ 飲食 回復 原油 物価高 観光 円安 行動制限 経済活動	新型コロナ 物価 値上げ 飲食 イベント 観光 回復 高騰 水産物 猛暑	物価 賃金 値上げ 観光 高騰 飲食 燃料 イベント 人手不足 建築 インバウンド

資料)県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」 ※出現件数順

### 資料3 各種統計調査

ここでは、県総合政策部統計分析課が調査を実施し、2024(令和6)年中に公表した統計調査の結果について、概要を紹介します。

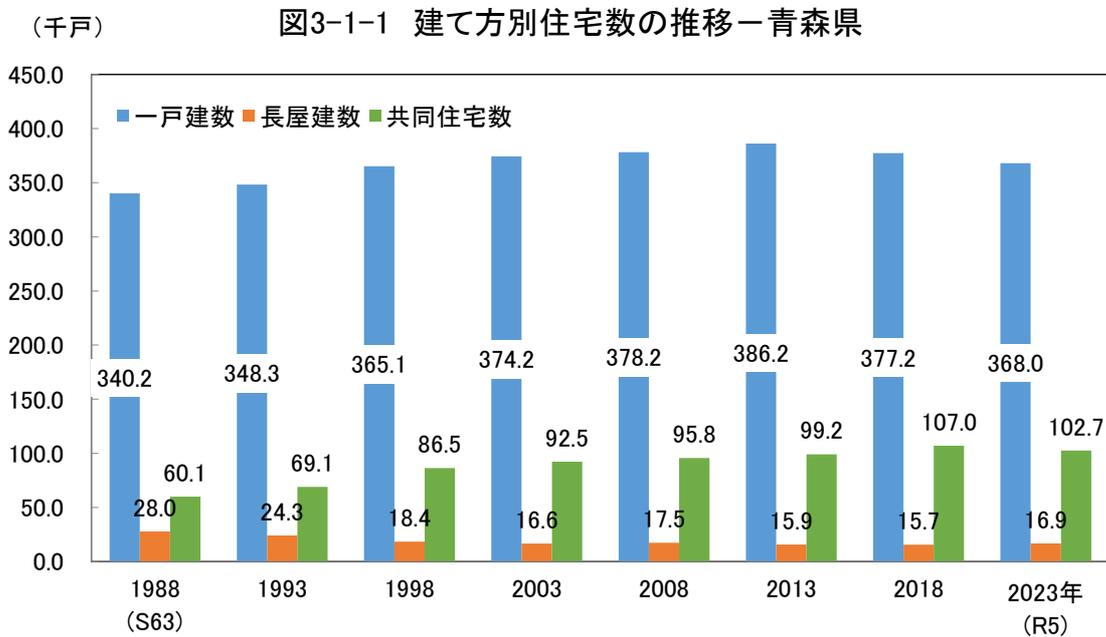
なお、内容の詳細については、各統計調査の報告書等をご覧ください。

#### (1) 令和5年住宅・土地統計調査

住宅・土地統計調査は、住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにするために5年毎に行われる調査で、直近の調査は2023(令和5)年に行われました。

##### ① 建て方別住宅数の推移

2023(令和5)年の本県の総住宅数は590,300戸で、2018(平成30)年に比べ2,100戸(0.4%)減少しました。住宅数を建て方別にみると、一戸建が368,000戸と最も多く、次いで共同住宅(102,700戸)となっています。前回調査から一戸建数は減少に転じていましたが、今回調査では共同住宅数も減少に転じました。(図3-1-1)

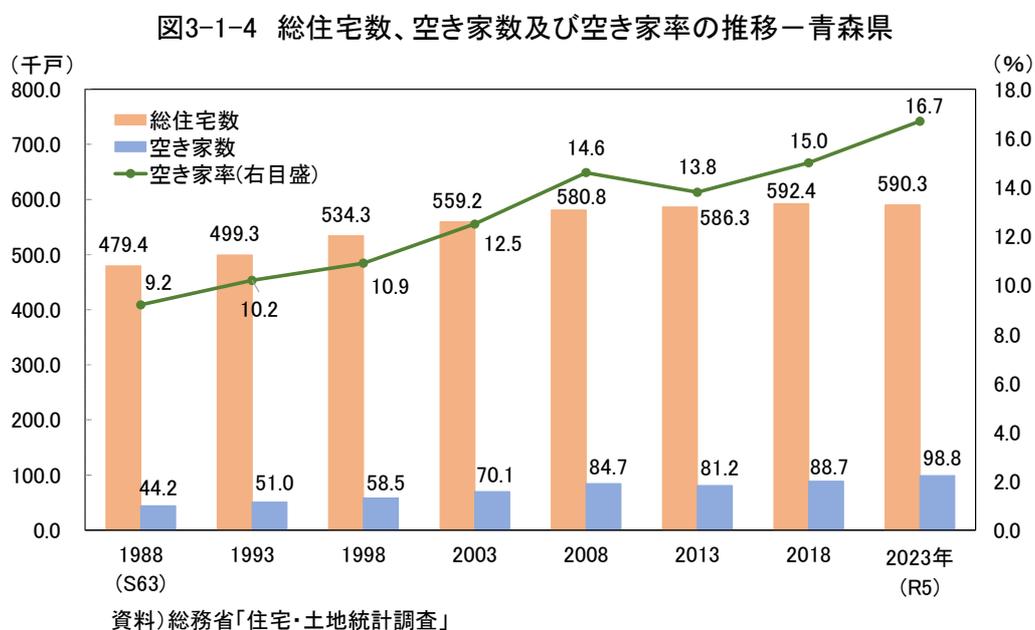


資料)総務省「住宅・土地統計調査」 ※「その他」を除いているため、総住宅数と一致しない



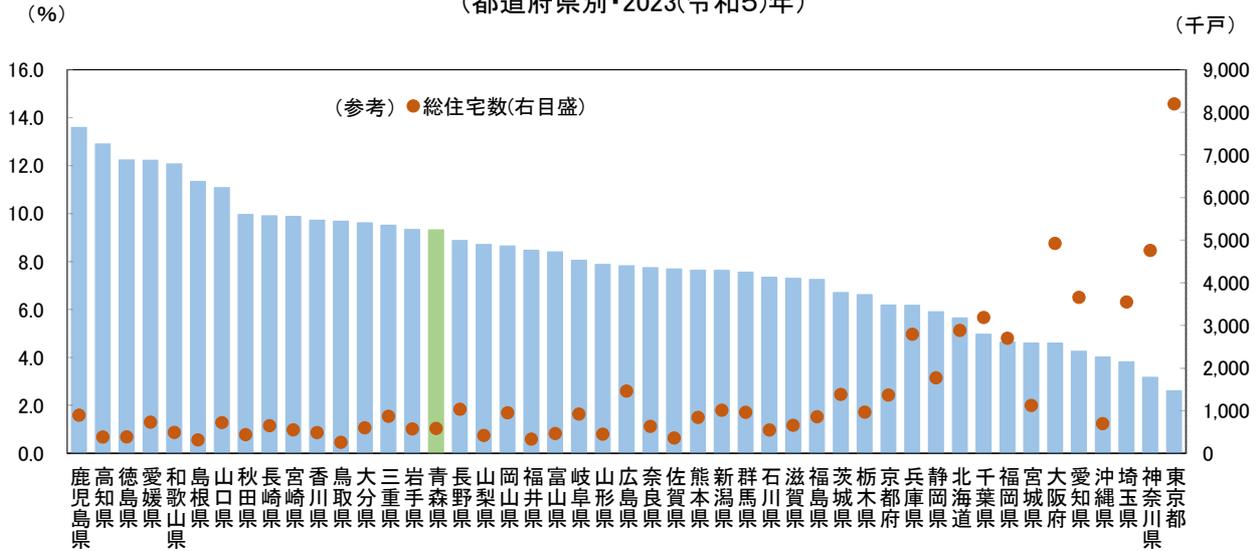
### ③ 総住宅数と空き家数・空き家率の推移

本県の空き家数は98,800戸で、前回調査から10,100戸(11.4%)増加しました。これに伴い、空き家率(総住宅数に占める割合)も16.7%と前回調査から1.7ポイント増加し、過去最高となっています。(図3-1-4)



次に、都道府県別の空き家率(賃貸・売却用及び二次的住宅を除く)をみていきます。これは、空家のうち、居住世帯が長期にわたって不在であったり、取り壊す予定の住居であるなど、使用目的がない(管理されていない)ものの割合を指しますが、鹿児島県や四国、和歌山県などで高い割合を示しています。青森県の管理されていない空家の割合は全国16位と、おおむね中位の値となっています。(図3-1-5)

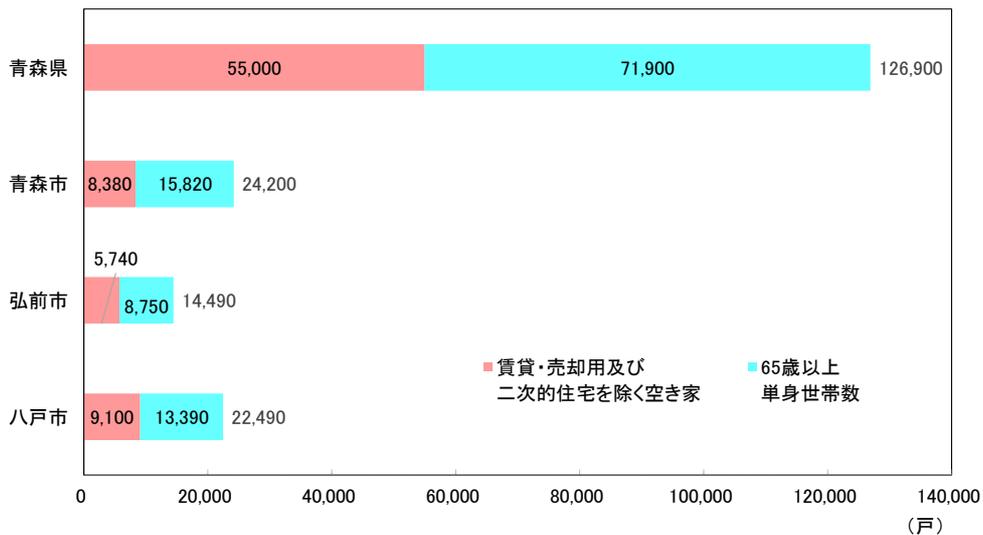
図3-1-5 空き家率(賃貸・売却用及び二次的住宅を除く)  
(都道府県別・2023(令和5)年)



資料)総務省「住宅・土地統計調査」

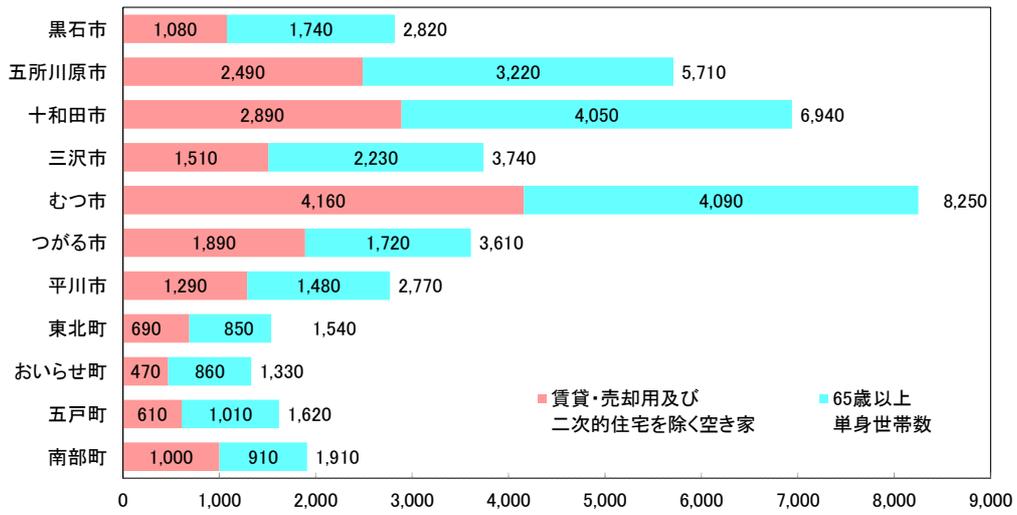
近年の単身高齢世帯の増加や核家族化に伴い、将来的な空き家の増加が予測されています。管理されていない空き家の実数(賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家)と高齢者単身世帯数を県内の地域別にみると、ほとんどの地域において、高齢者単身世帯数が管理されていない空き家の実数を上回っています。単身の高齢者が将来的に病気などで一人暮らしが困難となった時にその家族が別に居を構えている場合、高齢者が住んでいた住宅が空き家となる可能性が高いことから、今後高齢化が進行した場合、さらなる空き家の増加が懸念されます。(図3-1-6~7)

図3-1-6 空き家実数と高齢単身世帯数  
(青森県及び青森市、弘前市、八戸市・2023(令和5)年)



資料)総務省「住宅・土地統計調査」

図3-1-7 空き家実数と高齢単身世帯数  
(その他市町・2023(令和5)年)



資料) 総務省「住宅・土地統計調査」 ※市町村集計は人口1万5千人以上のみ

(戸)

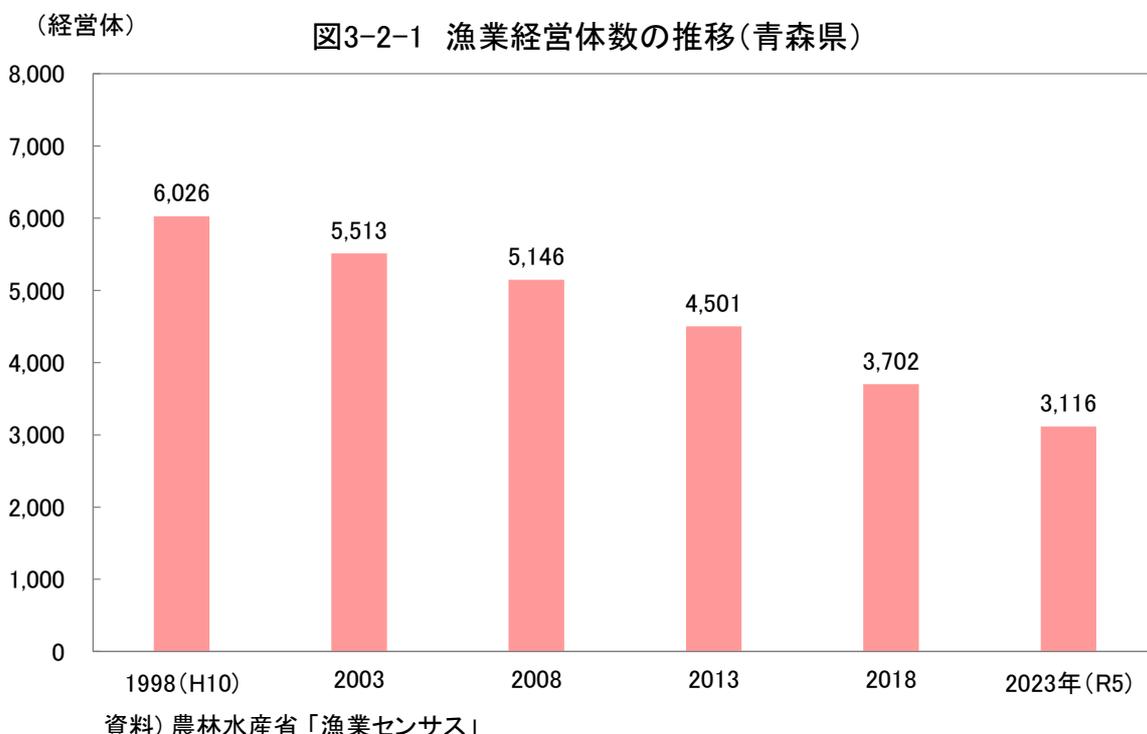
## (2) 2023年漁業センサス

漁業センサスは、我が国の漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態と変化を総合的に把握するために、5年ごとに水産業を営んでいる全ての世帯や法人を対象に行われる調査で、直近の調査は2023(令和5)年に行われました。

### ① 漁業経営体

漁業経営体数は3,116経営体で、2018(平成30)年に実施した前回調査から586経営体(15.8%)減少しました。経営体数は、1973(昭和48)年から減少を続けています。

また、全国と比べると、増減率は全国値(17.0%減少)より1.2ポイント小さくなっており、経営体数の全国順位(39都道府県中、以下同じ)は、前回調査と同じ3位となっています。(図3-2-1)



漁業経営体を経営組織別にみると、個人経営体は3,024経営体で、前回調査から543経営体(15.2%)減少しています。団体経営体数(会社経営、漁業協同組合、漁業生産組合、共同経営、その他)は92経営体で、同じく43経営体(31.9%)減少しました。団体経営体のうち、漁業生産組合は5経営体で前回調査と同様でしたが、会社経営は1経営体(2.1%)、漁業協同組合は3経営体(33.3%)、共同経営は38経営体(52.8%)、それぞれ減少しました。この結果、総経営体数に占める個人経営体の構成割合は97.0%となり、前回調査の96.4%に比べ0.6ポイント増加しました。(表3-2-1)

表3-2-1 経営組織別経営体数(青森県)

区分	経営体数		構成比		対前回は	
	2023(R5)年	2018(H30)年	2023(R5)年	2018(H30)年	増減数	増減率
総経営体数	3,116	3,702	100%	100%	△ 586	△ 15.8
個人経営体	3,024	3,567	97.0%	96.4%	△ 543	△ 15.2
団体経営体	92	135	3.0%	3.6%	△ 43	△ 31.9
会社経営	47	48	1.5%	1.3%	△ 1	△ 2.1
漁業協同組合	6	9	0.2%	0.2%	△ 3	△ 33.3
漁業生産組合	5	5	0.2%	0.1%	0	0.0
共同経営	34	72	1.1%	1.9%	△ 38	△ 52.8
その他	0	1	0.00%	0.03%	△ 1	△ 100.0

資料) 農林水産省「漁業センサス」

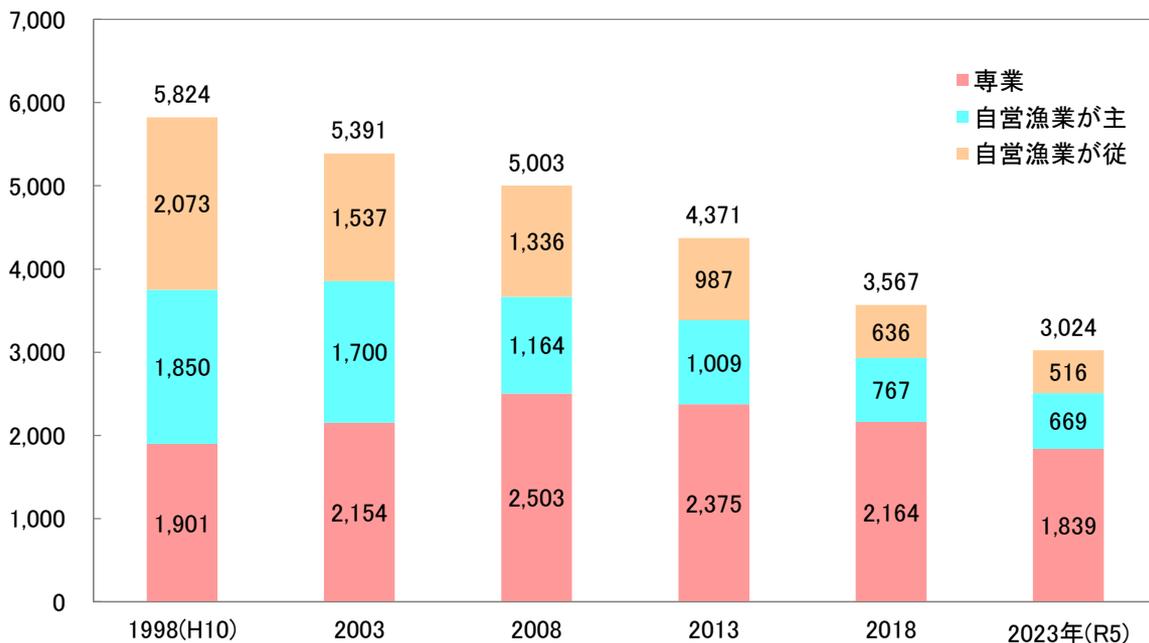
## ② 個人経営体

個人経営体(3,024 経営体)を専兼業別にみると、専業(自営漁業のみの経営体)は1,839 経営体で、前回調査から325 経営体(15.0%)減少しています。

兼業(自営漁業以外の仕事に従事した者のいる経営体)は1,185 経営体で、前回調査から218 経営体(15.5%)減少しました。そのうち、「第1種兼業」(自営漁業が主)である経営体は669 経営体で前回調査から98 経営体(12.8%)減少し、「第2種兼業」(自営漁業が従)である経営体は516 経営体で前回調査から120 経営体(18.9%)減少しています。(図3-2-2)

(経営数)

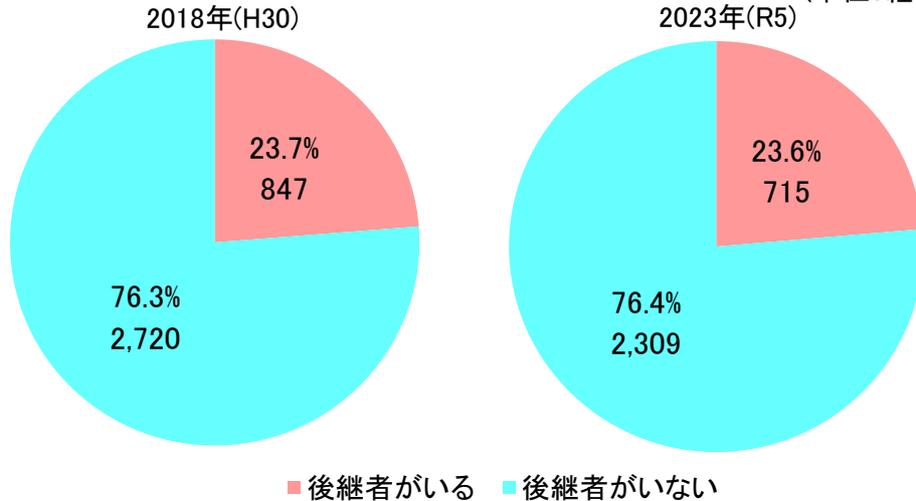
図3-2-2 専兼業別個人経営体の推移(青森県)



資料) 農林水産省「漁業センサス」

個人経営体のうち、自営漁業の後継者(満15歳以上で調査期日前1年間に漁業に従事し、将来自営漁業の経営主になる予定の者)の有無をみると、自営漁業(個人経営体)の後継者のいる経営体は715 経営体で、前回調査から132 経営体(15.6%)減少し、全個人経営体に占める割合は23.6%となっています。(図3-2-3)

図3-2-3 個人経営体の後継者の有無(青森県) (単位:経営体)

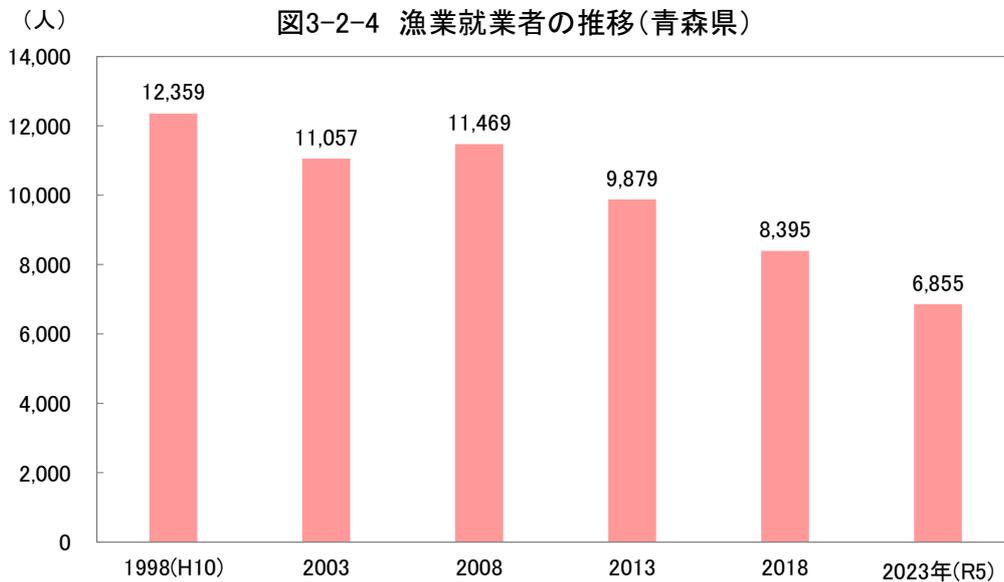


資料)農林水産省「漁業センサス」

### ③ 漁業就業者数

漁業就業者数は6,855人で、前回調査から1,540人(18.3%)減少しました。

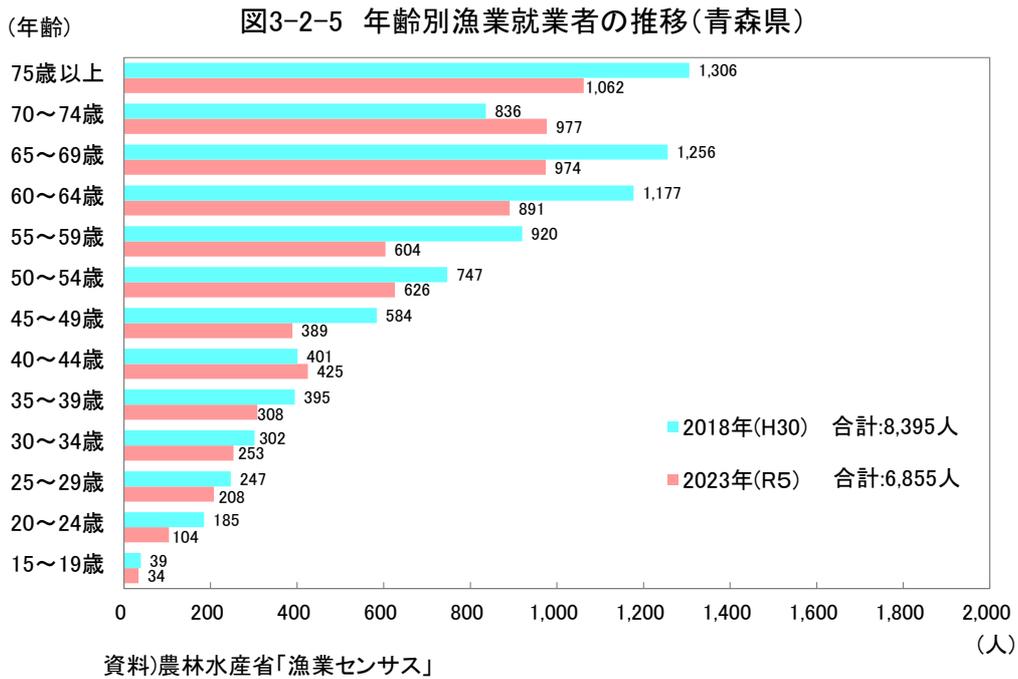
また、全国と比べると、増減率は全国値(20.0%減少)より1.7ポイント小さくなっており、漁業就業者数の全国順位は、前回調査と同じ3位となっています。(図3-2-4)



資料)農林水産省「漁業センサス」

※H20年時の就業者数はH15年時よりも増加しているが、内訳の「漁業雇われ者」についての把握方法の見直しを行い、非沿岸市町村に居住する漁業雇われ者についても調査対象となったことによる。

年齢別漁業就業者数の2018(平成30)年から2023(令和5)年にかけての推移をみると、40～44歳と70～74歳を除き、全ての区分で減少しています。また、65歳以上の就業者の割合は40.5%から44.0%に上昇しており、漁業就業者の高齢化が進んでいます。(図3-2-5)

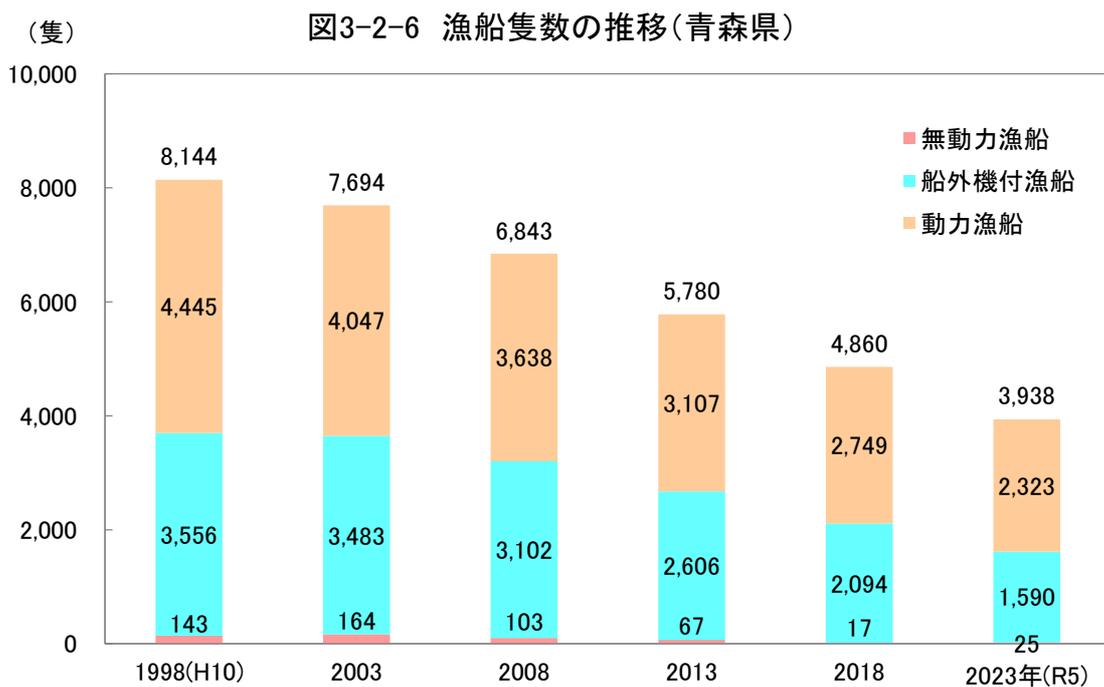


#### ④ 漁船隻数

漁船隻数は3,938隻で、前回調査から922隻(19.0%)減少しました。漁船隻数は、1988(昭和63)年から減少を続けています。

また、全国と比べると、増減率は全国値(17.3%減少)より1.7ポイント大きくなっており、漁船隻数の全国順位は、前回調査と同じ9位となっています。

漁船隻数を種類別に前回調査と比べると、無動力漁船が8隻(47.1%)増加した一方、船外機付漁船が504隻(24.1%)、動力漁船が426隻(15.5%)それぞれ減少しています。(図3-2-6)



## 資料4 経済動向の年表

### (1) 2021(令和3)年

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大間産クロマグロ、東京・豊洲市場の新春初競りで2,084万円、10年連続最高値(5日)</li> <li>・20年県内倒産、最少タイ44件(6日)</li> <li>・20年八戸税関管内貿易概況速報、輸出15年ぶり1千億円割れ(26日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国、バイデン大統領就任(20日)</li> <li>・20年訪日客数87%減の411万人(21日)</li> <li>・20年白物家電出荷額1.0%増、24年ぶり高水準(25日)</li> <li>・20年ノートパソコン国内出荷台数25.1%増、過去最高(26日)</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20年県内外国人雇用状況4,065人、過去最多でも増加率鈍化(5日)</li> <li>・20年産国産りんご輸出金額、7年連続100億円突破(25日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日経平均株価30年ぶりに3万円台回復(15日)</li> <li>・新型コロナワクチン医療従事者から先行接種開始(17日)</li> <li>・2月東京都、24年8か月ぶりに人口減少(25日)</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20年産米食味ランキング、青天の霹靂7年連続特A(4日)</li> <li>・2月1日～3月14日の県民向け宿泊割引、6万泊販売(18日)</li> <li>・20年本県漁獲量12.6%減、過去最低(24日)</li> <li>・青森駅新駅舎オープン(27日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ルネサスエレクトロニクス半導体工場火災(19日)</li> <li>・東京オリンピック聖火リレースタート(25日)</li> <li>・20年外国人留学生1割減(30日)</li> <li>・20年訪日客旅行消費額84.5%減、過去最少(31日)</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20年度三内丸山遺跡見学者数6割減、修学旅行は増(7日)</li> <li>・20年度青森空港定期利用者、開港以来最低、国際線は皆無(9日)</li> <li>・20年度Aプレミアム、国内利用実績過去最多(23日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税込み総額表示義務化(1日)</li> <li>・20年度自動車国内8社、世界生産台数12%減(28日)</li> <li>・20年度有効求人倍率0.45ポイント悪化、46年ぶりの下落幅(30日)</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・弘前さくらまつり2年ぶりの開催、弘前公園入園者数20万7,132人(7日)</li> <li>・青森銀行、みちのく銀行、経営統合に向け基本合意(14日)</li> <li>・「北海道・北東北の縄文遺跡群」世界文化遺産へ登録勧告(26日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・14歳以下の子どもの数、40年連続減少で最低更新(4日)</li> <li>・20年度1世帯当たりの消費支出4.9%減、過去2番目の下げ幅(11日)</li> <li>・改正地球温暖化対策推進法成立(26日)</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青い森鉄道20年度事業収支、10年ぶりの赤字決算(3日)</li> <li>・東京オリンピック聖火リレー、本県で開催(10-11日)</li> <li>・19年市町村別農業産出額、弘前市が6年連続東北1位(15日)</li> <li>・20年度小川原湖シジミ販売金額、3年ぶりの6億円超(26日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20年木材輸出額、過去20年で最高(1日)</li> <li>・20年出生数過去最少の84万人、婚姻件数も戦後最少(4日)</li> <li>・「Go Toトラベル」利用者、期間中の国内旅行の5割(15日)</li> <li>・5月貿易統計輸出額49.6%増、41年ぶりの伸び率(16日)</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・21年度産ホタテ水揚げ実績販売額、15日時点で100億円超(16日)</li> <li>・「北海道・北東北の縄文遺跡群」ユネスコの世界文化遺産に登録決定(27日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20年度地方税収決算見込額、4年ぶりの減(14日)</li> <li>・流通・外食大手直近決算、コンビニ復調、居酒屋苦境(15日)</li> <li>・東京オリンピック無観客で開幕(23日)</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下北・上北地方を中心に大雨、国道279号道路寸断、むつ市と風間浦村で800人以上孤立(10日)</li> <li>・パナマ船籍貨物船八戸港沖で座礁、流出の油が三沢到達(13日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナ国内での累計感染者数100万人超(6日)</li> <li>・英国、21年4～6月期GDP速報4.8%増、個人消費が急回復(12日)</li> <li>・東京パラリンピック開幕(24日)</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県有施設1か月休館(1日)</li> <li>・21年県産米概算金目安、つがるロマン、まっしぐら前年比3,400円安、過去最大の下げ幅(8日)</li> <li>・20年度県内産直施設等販売額6.6%減、6年ぶりに120億円を下回る(24日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル庁発足(1日)</li> <li>・菅首相、退陣表明(3日)</li> <li>・日経平均株価3万670円、バブル崩壊後最高値(14日)</li> <li>・自民党総裁選で岸田氏選出(29日)</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20年青森県貿易概況、輸出額過去10年で最低(2日)</li> <li>・20年度青森-佐井航路、乗船率2%(5日)</li> <li>・本県灯油店頭価格、7年ぶりに1リットル当たり100円を突破(27日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岸田内閣発足(4日)</li> <li>・NY原油先物相場、7年ぶりの高値(20日)</li> <li>・第49回衆院選、自民党が単独過半数を占める(31日)</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八戸-室蘭フェリー航路、休止に向けて協議開始(1日)</li> <li>・八戸市新美術館オープン(3日)</li> <li>・12月ホッキガイ漁見合わせ、八戸の2漁協(26日)</li> <li>・20年国勢調査、本県人口123万7,984人、過去最大の減少率(30日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内新車販売台数、10月単月で過去最低(1日)</li> <li>・海運大手3社、21年9月中旬連結決算、過去最高益(4日)</li> <li>・内閣府、景気の谷を20年5月と認定 後退局面19か月間(30日)</li> <li>・オミクロン株感染者、国内初確認(30日)</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高病原性鳥インフルエンザ発生、三戸町の養鶏場で7千羽強を殺処分(12日)</li> <li>・三陸沿岸道 八戸-仙台、全線開通(18日)</li> <li>・県内大寒波、青森市で記録的積雪、国道4号平内町で通行止め(27日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11月国内企業物価、9か月連続上昇、35年11か月ぶりの高水準(10日)</li> <li>・米国、21年11月消費者物価6.8%上昇、39年ぶりの高水準(10日)</li> <li>・20年度国内温室効果ガス排出量5.1%減、過去最少を更新(10日)</li> </ul>

(2) 2022(令和4)年

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大間産クログマグロ、東京・豊洲市場の新春初競りで1,688万円、11年連続最高値(5日)</li> <li>・21年県内倒産33件、過去最少(6日)</li> <li>・21年県内外国人労働者3,861人、10年ぶり減(31日)</li> <li>・県有施設の休館(20日～4月10日)</li> <li>・弘前市、まん延防止等重点措置適用(27日～3月21日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・21年新車販売3.3%減、10年ぶり低水準(5日)</li> <li>・広島、山口、沖縄県でまん延防止等重点措置適用(9日)</li> <li>・21年全国倒産6,030件、57年ぶりの低水準(13日)</li> <li>・21年訪日客数94%減、最少24万人(19日)</li> <li>・まん延防止等重点措置、16都県に適用(21日)</li> <li>・まん延防止等重点措置、34都道府県に拡大、期間延長(27日)</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県軽油店頭価格150円10銭、13年ぶりの150円台(24日)</li> <li>・2月県内新型コロナ感染者数計1万人超え、最多更新(28日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NY原油先物相場、7年5か月ぶりの高値(15日)</li> <li>・ロシア、ウクライナ侵攻(24日)</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内ハイオク店頭価格180円30銭、13年半ぶりの180円台(2日)</li> <li>・21年産米食味ランキング、青天の霹靂8年連続特A(2日)</li> <li>・20年市町村別農業産出額、弘前市が7年連続東北1位(29日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レギュラーガソリン全国平均小売価格、13年5か月ぶりの高値水準(2日)</li> <li>・小麦価格、輸出停滞で14年ぶりの高値(3日)</li> <li>・まん延防止等重点措置、全地域で解除(21日)</li> <li>・中国、上海市で都市封鎖開始(28日)</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青森銀行、みちのく銀行が経営統合、プロクレアホールディングス設立(1日)</li> <li>・高病原性鳥インフルエンザ、横浜町の養鶏場で2例発生、計26万7千羽を殺処分(8日、15日)</li> <li>・八戸市の老舗百貨店「三春屋」閉店(10日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省、木材等の38品目ロシアからの輸入禁止(12日)</li> <li>・外国為替相場1ドル131円台、20年ぶりの円安水準(28日)</li> <li>・東北電力6月の電気料金公表、過去最高(28日)</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青森県産業技術センター、ホタテ養殖調査船の3代目「なつどまり」が完成(20日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月国内企業物価10%上昇、過去最大(16日)</li> <li>・4月訪日外国人客2年ぶりの10万人超(18日)</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クルーズ船「ばしふいっくびいなす」、1年ぶりに青森港寄港(3日)</li> <li>・21年度小川原湖シジミ漁獲量、平成以降で最低(25日)</li> <li>・レギュラーガソリン県内小売価格171円90銭、13年9か月ぶりの高値水準(29日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国、上海市の都市封鎖を2か月ぶりに解除(1日)</li> <li>・米国、27年ぶりに政策金利0.75%引き上げ(15日)</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内2月時点高齢化率33.95%、過去最高(21日)</li> <li>・21年度風力発電実績、2年連続全国1位(25日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国、消費者物価9.1%上昇、40年半ぶりの高水準(13日)</li> <li>・内閣府、景気の谷を20年5月と正式認定(19日)</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・弘前ねぶたまつり(1日)、青森ねぶた祭(2日)、五所川原立佞武多(4日)など、夏祭りが3年ぶりに開催(1日)</li> <li>・県内初の線状降水帯による大雨被害、被害総額383億6千万円(3日)</li> <li>・JR五能線 鯉ヶ沢-岩館(秋田県)、津軽線 蟹田-三厩で運休(3日)</li> <li>・Aプレミアム、2年半ぶりに海外輸送再開(8日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8月以降、飲食料品1万品以上値上げ(1日)</li> <li>・22年上半年農林水産物の輸出額6,525億円、上半期最高(5日)</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省、むつ市の「使用済燃料税(核燃新税)」の新設に同意(6日)</li> <li>・平川市新庁舎完成(24日)</li> <li>・日本原燃、六ヶ所村のMOX燃料工場の建設を7年ぶりに再開(28日)</li> <li>・農水産物輸出額256億円、1985年以降最高(27日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8月国内企業物価指数115.1、過去最高(13日)</li> <li>・政府・日本銀行、24年ぶりの円買い為替介入(22日)</li> <li>・新型コロナウイルス感染者の全数把握を一律簡略化(26日)</li> <li>・「実質無利子・無担保融資(ゼロゼロ融資)」終了(30日)</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青森市、公立小中学校給食無償化開始(1日)</li> <li>・県内、最低賃金853円に引き上げ(5日)</li> <li>・日本銀行青森支店、経済概況2年7か月ぶりに「コロナ」に関する文言を削除(21日)</li> <li>・県産米新品種「はれわたり」県内限定販売開始(29日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飲食料品6,500品目超、値上げ(1日)</li> <li>・最低賃金の引き上げ実施(1日)</li> <li>・水際対策、大幅に緩和(11日)</li> <li>・「全国旅行支援」開始(11日)</li> <li>・外国為替相場1ドル151円、32年ぶりの円安水準を更新(21日)</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高病原性鳥インフルエンザ発生、横浜町の養鶏場で12万羽を殺処分(20日)</li> <li>・上北自動車道、全線開通(27日)</li> <li>・八戸市魚菜小売市場、1年8か月ぶりに営業再開(28日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英国、10月消費者物価11.1%上昇、41年ぶりの高水準(16日)</li> <li>・10月国内消費者物価3.6%上昇、40年8か月ぶりの高水準(18日)</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜町、22年度ナマコ漁中止(14日)</li> <li>・高病原性鳥インフルエンザ発生、三沢市の養鶏場で過去最多139万羽を殺処分(15日)</li> <li>・JR五能線、全線で運転再開(23日)</li> <li>・本八戸駅前バイパス開通(25日)</li> <li>・八戸港水揚げ、75年ぶりに3万トンを超える(29日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国、「ゼロコロナ」政策一部緩和(5日)</li> <li>・10月実質賃金2.6%減、7年ぶりの減少幅(6日)</li> <li>・鶏卵卸売価格、9年ぶりの高値(15日)</li> <li>・日本銀行、長期金利上限を0.5%に実質利上げ(20日)</li> </ul>

(3) 2023(令和5)年

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大間産クロマグロ、東京・豊洲市場の新春初競りで3,604万円、12年連続最高値(5日)</li> <li>・22年県内倒産負債総額、過去最少(6日)</li> <li>・八戸税関の22年貿易額、過去最高(27日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・22年国内新車販売台数、45年ぶり低水準(5日)</li> <li>・中国の「ゼロコロナ」政策終了(8日)</li> <li>・「全国旅行支援」再開(10日)</li> <li>・22年外国人労働者数、過去最多(27日)</li> <li>・22年東京都の転入超過、3年ぶりに増加(30日)</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・22年県内冬ボーナス平均、2年連続増加(3日)</li> <li>・八戸前沖さば、制度開始以降初の認定見送り(28日)</li> <li>・県産米品種 青天の霹靂、はれわたり、22年産米食味ランキングで特A獲得(28日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・22年農産品輸出額、10年連続過去最高更新(3日)</li> <li>・実質賃金前年比0.9%減、2年ぶりのマイナス(7日)</li> <li>・1月全国消費者物価指数、41年ぶり伸び率(24日)</li> <li>・22年出生数過去最少、初の80万人割れ(28日)</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2月1日時点県推計人口、120万人割れ(7日)</li> <li>・浅虫温泉3旅館、官民ファンドが再生支援へ(9日)</li> <li>・ホテルニューキャッスル(弘前市)、破産手続開始決定(31日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1月実質賃金、8年8か月ぶりの下落率(7日)</li> <li>・1月経常赤字、過去最大の1兆9,766億円(8日)</li> <li>・米国シリコンバレー銀行が経営破綻(10日)</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・22年人口推計、減少率全国ワースト2位(12日)</li> <li>・青森-台北線、3年ぶりにチャーター便で運行再開(13日)</li> <li>・22年度Aプレミアム国内外利用実績、過去最多(27日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内メーカーの22年度新車販売台数、4年ぶり増加(3日)</li> <li>・インドの人口、中国を超え世界最多(19日)</li> <li>・日本銀行、大規模金融緩和策を維持(28日)</li> <li>・4月の鶏卵卸売価格(東京)、過去最高値(28日)</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20年度県内総生産、名目・実質ともに2年ぶりのマイナス成長(22日)</li> <li>・県内延べ宿泊者数、2か月連続新型コロナ前超え(29日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国、政策金利を0.25%引上げ(3日)</li> <li>・WHO、新型コロナ緊急事態宣言解除(5日)</li> <li>・新型コロナ、5類感染症へ移行(8日)</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・22年本県出生数が過去最少、初の6,000人割れ(2日)</li> <li>・青森県知事に宮下宗一郎氏当選(4日)</li> <li>・青森市で東北絆まつり開催、4年ぶり従来規模で(17-18日)</li> <li>・スーパー「さとちょう」民事再生法適用申請(26日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・22年合計特殊出生率、過去最低の1.26(2日)</li> <li>・政府、「特定技能2号」の対象分野拡大決定(9日)</li> <li>・欧州、政策金利を0.25%引上げ(15日)</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内2月1日時点高齢化率34.38%、過去最高(10日)</li> <li>・22年度創業支援拠点利用者数、過去最多(17日)</li> <li>・22年産県産りんご輸出量、初の4万トン超え(28日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日経平均株価、33年ぶり高値更新(3日)</li> <li>・英国のTPP加盟が正式決定(16日)</li> <li>・日本銀行、長期金利の0.5%超えを容認(28日)</li> <li>・6月の延べ国内宿泊者数、新型コロナ前超え(31日)</li> <li>・22年度男性の育児休業取得率、過去最高(31日)</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県分のふるさと納税寄付額、過去最高(1日)</li> <li>・弘南鉄道大鰐線が大鰐-宿川間で脱線(6日)</li> <li>・青森県の最低賃金、過去最大の898円へ(10日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国消費者物価指数、2年半ぶりマイナス(9日)</li> <li>・最低賃金全国平均、過去最大の1,004円(18日)</li> <li>・東京電力福島第一原発処理水の海洋放出開始、中国が日本の水産物を全面禁輸(24日)</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アノヴァ(六ヶ所村)、破産手続開始決定(7日)</li> <li>・日本銀行青森支店、県内景気判断に3年半ぶりとなる「回復」の文言追加(12日)</li> <li>・22年産県産りんご販売額、過去最高(21日)</li> <li>・オカムラ食品工業、東証上場(27日)</li> <li>・8月主要観光施設入込客数、4年ぶり100万人超え(29日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レギュラーガソリン店頭小売価格全国平均、過去最高(4日)</li> <li>・ガソリン補助金制度の拡充開始(7日)</li> <li>・日本銀行、大規模金融緩和策を維持(22日)</li> <li>・22年産国産りんご輸出、数量・金額ともに過去最高(28日)</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県沖日本海南側が洋上風力発電の「促進地域」に県内初指定(3日)</li> <li>・津軽海峡フェリー青森-室蘭航路、15年ぶりに定期運航再開(3日)</li> <li>・来春高卒予定者の県内求人倍率、過去最高(30日)</li> <li>・23年産県産米の1等米比率、過去10年で最低(31日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税のインボイス制度開始(1日)</li> <li>・6月末の在留外国人数、過去最多(13日)</li> <li>・欧州、利上げ開始以来の政策金利据え置き(26日)</li> <li>・日本銀行、長期金利の1%超を容認(31日)</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青森県、景気の山・谷を18年12月・20年6月に確定(1日)</li> <li>・県内1人あたり市町村民所得、六ヶ所村が10年連続トップ(2日)</li> <li>・23年産県産りんごの10月県外市場平均価格、過去最高(16日)</li> <li>・来春大卒予定者の就職内定率、過去最高(30日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9月の中国向け水産物輸出額、90.8%減(7日)</li> <li>・米ドル対円相場、23年最安値を更新(13日)</li> <li>・10月訪日外客数、初の新型コロナ前超え(15日)</li> <li>・政府、景気基調判断を10か月ぶりに下方修正(22日)</li> <li>・23年食品値上げ3万品目超、前年比25.7%増(30日)</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みちのく有料道路、ETCの運用開始(19日)</li> <li>・今春高卒者の地元就職率、全国ワースト(20日)</li> <li>・陸奥湾養殖ホタテの稚貝、5割超へい死(21日)</li> <li>・県農業産出額、19年連続東北首位(22日)</li> <li>・50年人口推計4割減、全国2番目の減少率(22日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日銀短観、大企業製造業DIが3期連続改善(13日)</li> <li>・米国、政策金利を据え置き(13日)</li> <li>・日本銀行、大規模金融緩和策を維持(19日)</li> <li>・ダイハツ、品質不正で全車種出荷停止(20日)</li> <li>・50年人口推計、46都道府県で75歳以上2割超(22日)</li> </ul>

(4) 2024(令和6)年

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大間産クロマグロ、東京・豊洲市場の新春初競りで1億1,424万円、13年連続最高値(5日)</li> <li>・23年県内倒産負債総額、過去10年で最多(9日)</li> <li>・青森-ソウル線、3年10か月ぶりに定期便再開(20日)</li> <li>・23年県内外国人労働者数、過去最多の5,584人 増加率全国1位(29日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・能登半島地震発生、最大震度7を観測(1日)</li> <li>・23年訪日外国人旅行消費額、初の5兆円台(17日)</li> <li>・23年全国消費者物価指数(コアCPI)、41年ぶり伸び率(19日)</li> <li>・23年外国人労働者数、過去最多の204万8,675人(26日)</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・23年本県漁獲量、4年連続過去最低更新(21日)</li> <li>・23年産国産リング輸出、10年連続100億円突破(28日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・23年実質賃金、2年連続マイナス(6日)</li> <li>・23年出生数、8年連続最少更新(27日)</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・22年市町村別農業産出額、弘前市9年連続東北1位(14日)</li> <li>・21年度県内総生産、名目値2年ぶりプラス、実質値2年連続マイナス(22日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日経平均株価、史上初の4万円台(4日)</li> <li>・日銀、マイナス金利解除決定(19日)</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・23年度青森空港国内定期便乗降客数、新型コロナ前上回る(12日)</li> <li>・23年度Aプレミアム国内外利用実績、2年連続過去最多(24日)</li> <li>・JR青森駅東口ビルオープン(26日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外労働の上限規制、自動車運転業、建設業、医師などに適用拡大(1日)</li> <li>・75歳以上の人口、初の2,000万人超(12日)</li> <li>・23年度貿易収支、3年連続赤字(17日)</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・弘前さくらまつり、前年比41万人増の245万人(5日)</li> <li>・23年度みちのく有料道路利用台数、過去最多の208万台(21日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイハツ、全工場稼働再開(7日)</li> <li>・3月実質賃金、過去最長の24か月連続マイナス(9日)</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・23年出生数5,696人、5年連続で過去最低を更新(5日)</li> <li>・県漁連23年度総取扱高、前年度比45億円超減(17日)</li> <li>・24年春闘の平均賃上げ率、全国平均を下回る(27日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所得税と住民税の定額減税開始(1日)</li> <li>・トヨタなど3社、認証不正のあった対象車の出荷停止(3日)</li> <li>・欧州中央銀行、4年9か月ぶりに利下げ決定(6日)</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内2月1日時点高齢化率34.91%、過去最高(24日)</li> <li>・本県初ライドシェア、青森交通圏で開始(26日)</li> <li>・23年の20~24歳転出超過率、男女ともに過去最高(30日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20年ぶりに新紙幣発行(3日)</li> <li>・24年上半年訪日外国人数・訪日消費額、過去最高更新(19日)</li> <li>・23年度男性の育児休業取得率、30%超に急上昇(31日)</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・23年度ふるさと納税寄付額、本県分74億1,900万円と過去最高(2日)</li> <li>・豚熱、県内で初確認(6日)</li> <li>・新青森-新函館北斗駅間、お盆期間利用者前年比32%増(19日)</li> <li>・県立美術館常設展観覧料、11月から高校生以下無料へ(24日)</li> <li>・百貨店「中三」破産、閉店(29日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・23年度ふるさと納税寄付額、初の1兆円台(2日)</li> <li>・7月の秋田・山形県などでの豪雨災害、農産物に打撃(3日)</li> <li>・6月実質賃金、2年3か月ぶり増(6日)</li> <li>・日向灘地震を受け、初の「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」発表(8日)</li> <li>・岸田首相、退陣表明(14日)</li> <li>・7月の消費者物価指数のコメ類、前年同月比17.2%と20年ぶりの上昇率(23日)</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・24年春闘の賃上げ平均妥結額、過去最高の1万324円(6日)</li> <li>・24年県産米の概算金目安額、過去最高値(9日)</li> <li>・むつ市中間貯蔵施設に使用済み核燃料搬入(26日)</li> <li>・23年産県産りんご販売額、初の1,200億円突破(30日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・23年の女性賃金、男性の7~8割(2日)</li> <li>・トヨタ 認証不正で生産停止の3車種、3か月ぶりに生産再開(4日)</li> <li>・米国、4年半ぶりの政策金利引き下げ決定(18日)</li> <li>・日中、日本産水産物輸入再開合意(20日)</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校の給食費無償化、県内全域に拡大(1日)</li> <li>・県内、最低賃金953円に引き上げ(5日)</li> <li>・21年度県内1人当たり市町村所得、六ヶ所村が11年連続トップ(15日)</li> <li>・青森-台北線、4年8か月ぶりに定期便再開(29日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石破内閣、発足(1日)</li> <li>・パート労働者、厚生年金加入対象拡大(1日)</li> <li>・24年度上半期貿易収支、7期連続赤字(17日)</li> <li>・24年賃金引き上げ実態調査による月額賃金平均引き上げ額、初の1万円越え(28日)</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・むつ市中間貯蔵施設、国内初となる操業開始(6日)</li> <li>・23年県内輸出額、1,364億円と5年ぶりに増加(6日)</li> <li>・県内企業の後継者不在率、57.7%に改善(26日)</li> <li>・弘南鉄道大鰐線、27年度末廃線へ(27日)</li> <li>・八戸前沖さば、3年ぶりブランド認定(28日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女川原発2号機再稼働、発電再開(15日)</li> <li>・23年度全国移住相談件数、過去最多の40万件(22日)</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・23年海面養殖サーモン生産量、過去最多の1,680トン(2日)</li> <li>・今春高卒者の県内就職率、2年連続全国ワースト(18日)</li> <li>・レギュラーガソリン、23年9月以来の高値水準(23日)</li> <li>・23年県農業産出額、20年連続東北首位(24日)</li> <li>・24年八戸港水揚げ、4年ぶり6万トン超(28日)</li> <li>・青森市、3年ぶりに積雪1メートル超(29日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・24年1月~11月累計訪日客数、過去最高だった19年年間合計を上回る(18日)</li> <li>・ガソリン補助金、段階的縮小開始(19日)</li> <li>・レギュラーガソリン店頭小売価格全国平均、1年3か月ぶりに1リットル180円突破(23日)</li> <li>・24年食品平均値上げ率、前年比増の17%(26日)</li> </ul>